

地域戦略推進状況

[地域戦略]

基本戦略との整合を図りつつ、14地域の特性や資源を活かした取組を進めるため、振興局が中心となって推進すべき人口減少対策の方向性や主な施策を提示

4年間の取組状況

米どころ空知の農業と関連産業の振興

- ・ワイン造りの産地基盤確立を図るため、土地や気象等のデータ分析に基づく適切な栽培方法や適正品種の検討、研究機関や大学と連携した各種技術の支援
- ・次世代の食育リーダーとなる高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援の実施（食育実践者による講演会、高校生と小学生による農業体験学習 等）

地域の特性を活かした企業等の誘致とものづくり人材の確保・定着の促進

- ・高校生と保護者に地元企業を知ってもらい、働く意義を考える機会を提供することで、労働者の確保や定着を図る「ジョブスタート事業」の実施
- ・地元高校、地元企業、大学と連携し、学生に市内の企業をPRする冊子の配布や動画を配信するとともに、キャリアデザインを推進するワークショップなどを実施

安心して住み良い暮らしのできる地域の形成促進

- ・首都圏での移住フェアなどにおけるプロモーションの実施やHP等を活用した「仕事」「住宅」「子育て」などの情報発信
- ・雑誌「北海道空知移住の本 りくらす」の刊行

炭鉱（やま）の記憶やワインなどの地域資源を活用した多様なタイプの交流の促進

- ・炭・鉄・港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催（H28～30）、炭鉄港PR動画の製作、炭鉄港の日本遺産登録に向けた検討取組の推進
- ・生産者の生産意欲向上と空知産ワインのファン拡充・拡大のためのイベントへの支援
- ・空知産ワインの管内飲食店での取扱の拡大に向けたイベントを開催

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
新規就農者数	95人 (H26)	100人 (H31)	-	実績値	99人	82人	97人		②
				進捗率	99.0%	82.0%	97.0%		
体験移住事業（ちよっと暮らし）の利用者数	257人 (H26)	300人 (H31)	-	実績値	220人	266人	366人		①
				進捗率	73.3%	88.7%	122.0%		
管内への観光入込客数	1,165万人 (H26)	1,200万人 (H31)	1,204万人 (H31)	実績値	1,171万人	1,138万人	1,203万人		②
				進捗率	97.3%	94.5%	99.9%		

■人口動態

- ▶ 転出超過が続いており、特に石狩管内への転出超過が顕著（2017年の転出超過のうち、対石狩管内が9割以上）。2017年は留萌管内からの転入超過が最も多い（78人）。
- ▶ 年齢別の転出超過では、特に20～24歳、次いで15～19歳が目立ち（2017年の転出超過のうち、約26%が20～24歳、約11%が15～19歳）、進学や新卒就職が主要因と想定。男女別では、女性の転出超過が多い（2017年の転出超過のうち、女性が6割以上）。

■主な施策

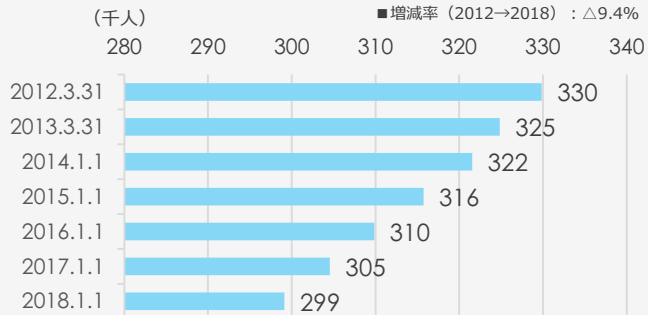
- ▶ 農業の力をフルに発揮することは、空知地域全体の活性化に寄与する。このため、農業を軸とした空知地域の魅力向上、6次産業化や農商工連携による高付加価値化や国内外における販路拡大、ワイン用ブドウの生産拡大等の取組が必要。
- ▶ 高校生の地元就職希望者の割合が低く、離職率も高いことから、高校生に対する地元企業や職種の理解促進、求人情報や企業魅力を十分に伝える方法の検討が必要。
- ▶ 安心して住みよい暮らしのできる地域の形成促進のため、これまでの取組における反省点なども踏まえ、管内24市町と協議しつつ検討を進めていく必要がある。
- ▶ 観光資源の知名度が低く、知名度向上に向けた取組とともに、ワインや食などの地域資源を活かし、組み合わせた観光施策の推進、魅力ある観光地づくりを進めることが必要。また、炭鉱遺産の活用について、次世代ガイドの育成・確保、遺産の保全方法の検討が必要。

分析と課題

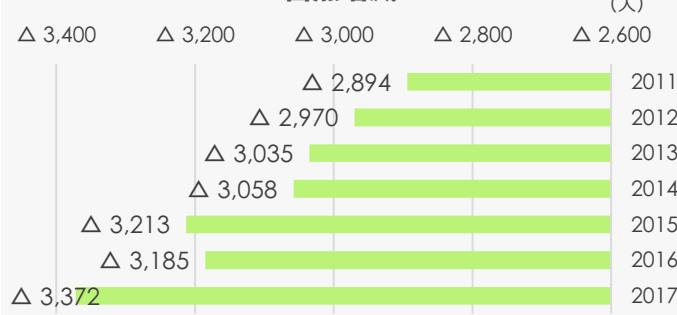
空知管内の人口動態

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H30-H27	分 析
人口	315,732	309,844	304,555	299,132			転出超過が継続。特に石狩管内への転出が顕著。 男女別にみると女性の転出割合が大きい。 道外及び道内への人口移動を年代別に見ると20-24歳の転出が大きい。
社会増減数	△2,744	△2,693	△2,162	△2,102			
自然増減数	△3,058	△3,213	△3,185	△3,372			

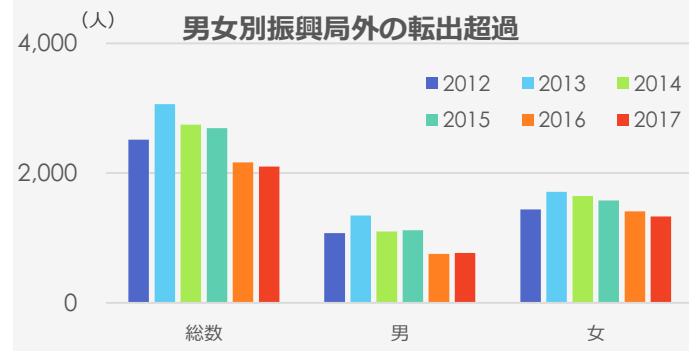
人口推移



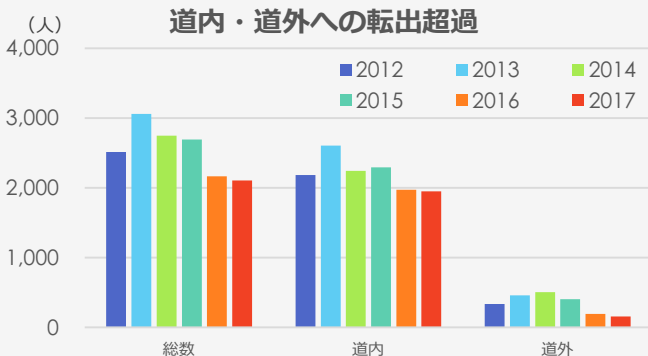
自然増減



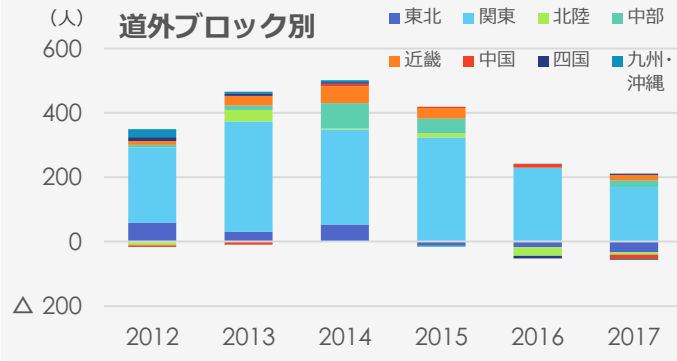
男女別振興局外の転出超過



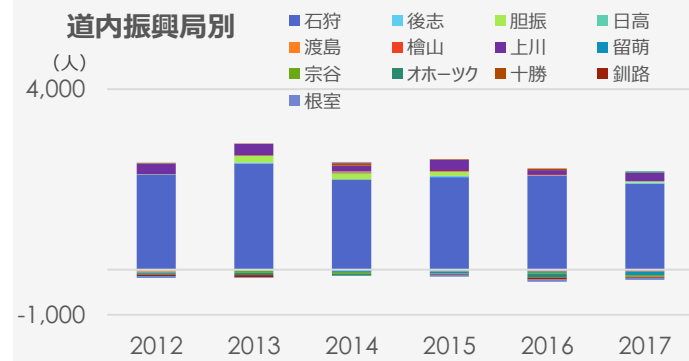
道内・道外への転出超過



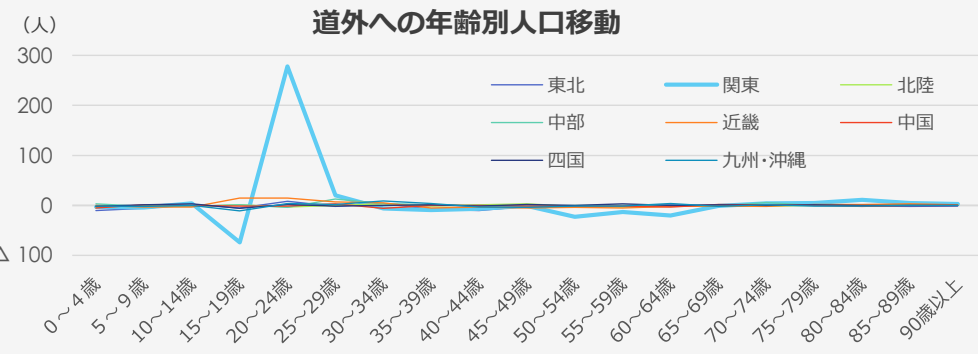
道外ブロック別



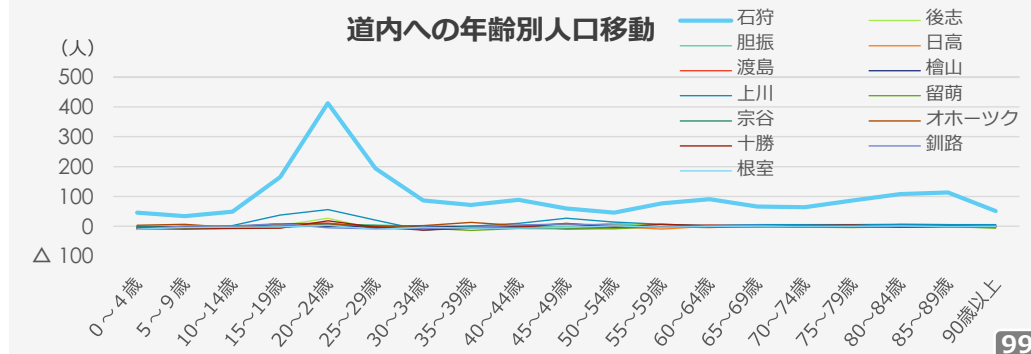
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

若い世代の結婚・子育てに関するポジティブ・マインドの形成など少子化対策の加速

- 大学生が発想・企画した少子化対策に関する事業を連携、共同実施のほか、中高生を対象とした「乳幼児とのふれあい体験」の実施、保育士を志す学生等を対象とした実態調査の実施
- 企業等における仕事と家庭の両立支援の状況を把握するため、企業訪問による実態調査の実施のほか、フォーラムを開催。両立支援ポータルサイトの開設。

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバルな展開

- タイや台湾をターゲットとした海外現地等プロモーションの実施
- Facebookを活用した食と観光情報の発信
- 海外OTAサイトを活用した来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れの創出

- 「若者の地元定着促進プラン」を策定し、若年層の流出抑制、東京圏からの人材還流促進のためのモデル事業の実施と関係機関で構成する「札幌圏地元定住促進協議会」における推進状況等の検証
- 札幌圏や首都圏の大学生を対象に「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」等の実施及び首都圏在住の大学生を対象とした就業に関する意識調査や札幌圏企業情報保有状況調査等の実施
- 大学生等による市町村ごとの農業・農村イメージイラストをラッピングした「寄附型自動販売機を設置。収益金で管内指導農業士・農業士会による若手農業者の育成・定着等の活動を支援

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	子育てを応援する企業（北海道あったかファミリー応援企業登録）数	46社 (H26)	100社 (H31)	-	実績値	48社	87社	95社	105社	①
					進捗率	48.0%	87.0%	95.0%	105.0%	
	管内若年（15～29歳）男性の首都圏への転出超過数	1,535人 (H25)	850人 (H31)	-	実績値	1,714人	1,468人	1,377人		④
					進捗率	49.6%	57.9%	61.7%		
	管内への観光入込客数	2,330万人 (H26)	3,000万人 (H31)	3,100万人 (H31)	実績値	2,450万人	2,512万人	2,689万人		③
					進捗率	79.0%	81.0%	86.7%		

■人口動態

- ▶ 人口全体は、転入超過の伸びにより、増加傾向で推移。自然減数が多くなる傾向にあるが、千歳市は道内で唯一の自然増を達成。
- ▶ 他振興局からの15歳～29歳の転入超過が多く、進学や就職等によるものと考えられる。対道外は転出超過であり、関東がその大半を占めている。関東へは幅広い年齢層（15歳～54歳）で転出超過となっており、特に15歳～29歳が多いが、超過数全体では、2014年の4,276人から、2017年の2,992人へと抑制されている。

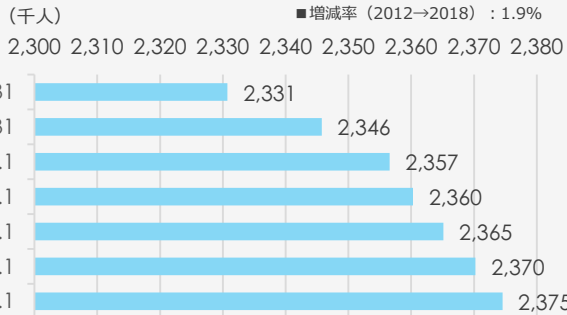
■主な施策

- ▶ 管内市町村の合計特殊出生率は極めて低い水準にあるため、引き続き、結婚・出産・子育てに関する意識醸成を図るとともに、安心して子育てができる環境づくりに向けて、保育士の待遇改善を図る必要があるほか、働きやすい職場づくりの観点からも両立支援に取り組む企業への支援を引き続き実施する必要がある。
- ▶ 若者の地元定着に向けては、一定の成果が見られるものの、依然として転出超過の状態であるため、事業を継続・拡大していく必要があるほか、青年新規就農者の育成・定着に向け、離農農家の資産・技術継承のあり方を見据えながら、関係機関等と連携し、幅広い取組を検討していく必要がある。
- ▶ 国内外ともにさらなる観光客の拡大を図っていくため、それぞれの地域が固有のブランドを磨き、多様な観光ニーズに対応していく必要があるとともに、観光事業者をはじめ地域産業を支える多様な関係者が一体となって魅力ある観光地域づくりを進めていくことが重要である。

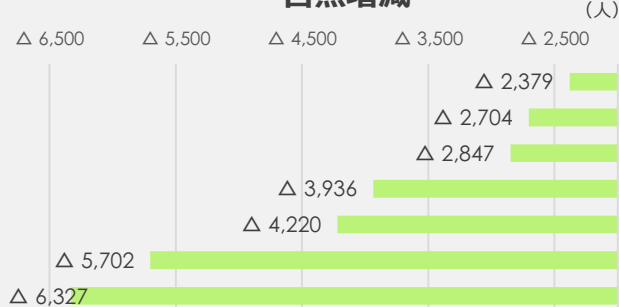
石狩管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	2,360,304	2,365,114	2,370,236	2,374,577			自然減は増加傾向であるが、それ以上に転入超過状態にあり、結果として、人口は増加傾向にある。 道内に対しては、転入超過であるが、道外に対しては、転出超過状態となっている。
社会増減数	7,575	8,118	9,723	9,402			
自然増減数	△3,936	△4,220	△5,702	△6,327			

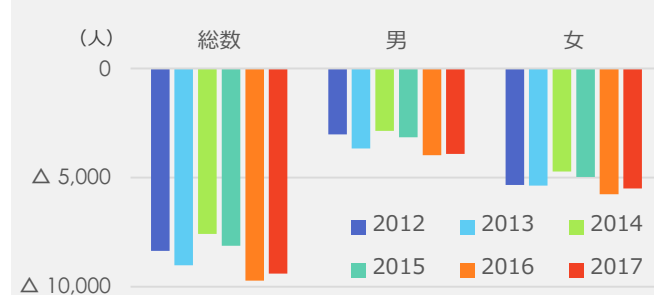
人口推移



自然増減



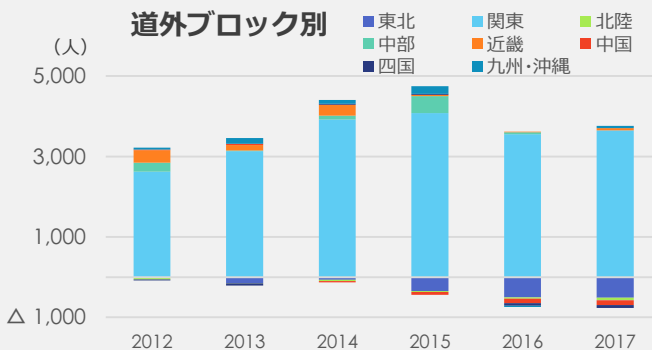
男女別振興局外の転出超過



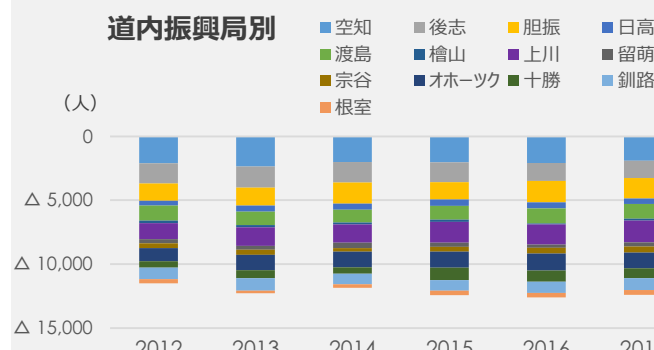
道内・道外への転出超過



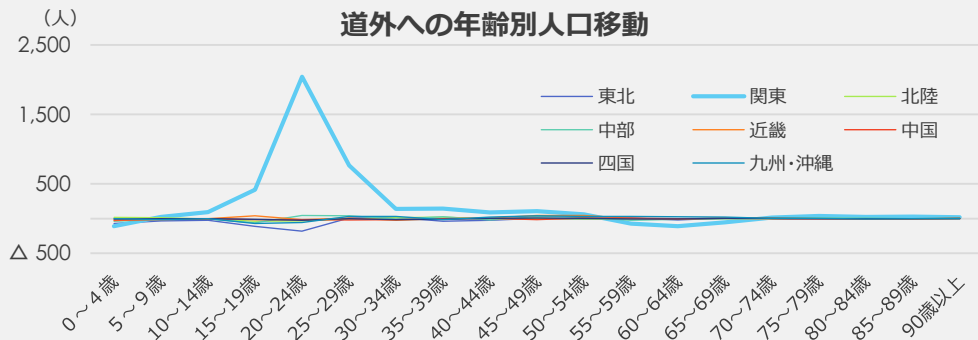
道外ブロック別



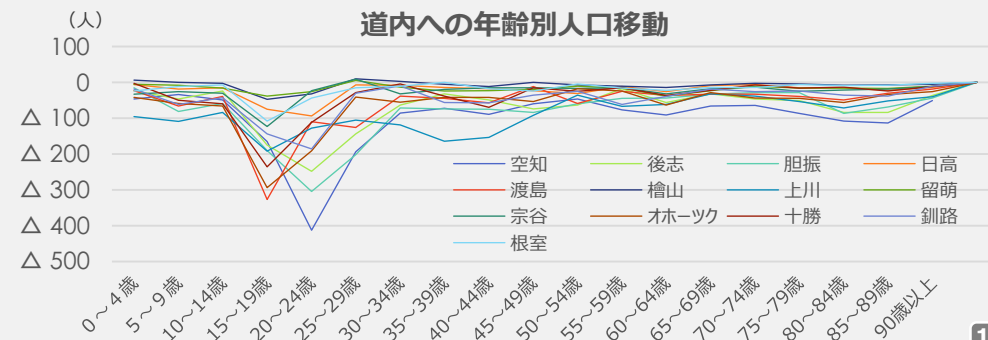
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- 農業の生産拡大、収益率向上に向けた高収益作物の栽培技術導入試験や販路拡大PRの実施、マニュアルの作成
- 管内のホテル・飲食店等と管内生産者等との商談会実施
- 地材地消の推進を目的としたバスツアーや住宅見学会の開催、各種イベント会場においてPR

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリアの形成

- 「酒と肴と旅」プロジェクトの展開やスポーツツーリズムによる誘客促進
- 関係機関と連携した海外旅行エージェントに対するPR活動

人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- しりべし空き家BANKの利用促進に向けた納付書等での通知
- 管内で活躍する国際経験豊かな人材をグローバルサポーターとして登録し、管内の子育て団体・学校や町内会等に派遣し、国際交流の場や英語の実践機会を子どもたちに提供
- 振興局による無料職業紹介事業、冬季リゾートの季節雇用者を対象にしたジョブフェア、地域企業及び外国人文化に通じたマッチング・コンシェルジュの配置等を介した地元事業者への就業促進

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
特産農産物（塩トマトなど）生産農家戸数	8戸 (H26)	30戸 (H31)	-	実績値	8戸	10戸	13戸	21戸	④	
				進捗率	26.7%	33.3%	43.3%	70.0%		
管内への観光入込客数	2,100万人 (H26)	2,500万人 (H31)	2,593万人 (H31)	実績値	2,300万人	2,260万人	2,300万人		③	
				進捗率	88.7%	87.2%	88.7%			
空き家BANK成約件数	41件 (H26)	90件 (H31)	-	実績値	55件	62件	77件	82件	②	
				進捗率	61.1%	68.9%	85.6%	91.1%		

■人口動態

- ▶ 転出超過数は減少傾向であるが、転出超過は続いている。関東への転出超過は4年連続で減少しており、道内他振興局への転出超過は、石狩管内が大半を占めている。石狩へは全年齢階級で、関東へは主に15～24歳で転出超過となっており、子どもの進学や就職が要因と推測。
- ▶ 宗谷、オホーツク、根室からは6年連続で転入超過となっている。

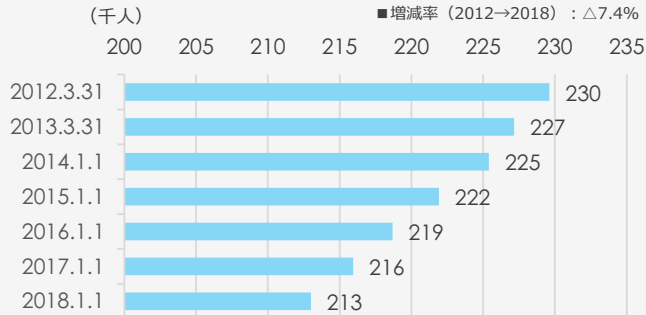
■主な施策

- ▶ 地域農業を担う多様な担い手・確保を図るため、担い手のスキルアップを図る取組の推進のほか、管内水産物を管内飲食店等が容易かつ安価に入手できる体制の構築、また、安定した養殖業を支える技術の開発や普及を進め、消費拡大に向けた流通体制の構築が必要。
- ▶ 外国人観光客へのホスピタリティ向上のため、観光人材を育成していく必要があるほか、新幹線延伸に向け、市町村及び関係機関と連携した広域観光づくりを行っていく必要がある。
- ▶ 単純な英語力向上、外国人との交流のみならず、持続的な地域づくりのための人材の育成を行っていく必要があるほか、安定した人材の呼び込みのため、外国人人材の就業促進のための工夫や求職者のニーズを踏まえたきめ細やかな支援を行っていく必要がある。また、安価な住居及び勤務先への交通手段が不足していることから底上げを図る取組の検討が必要。

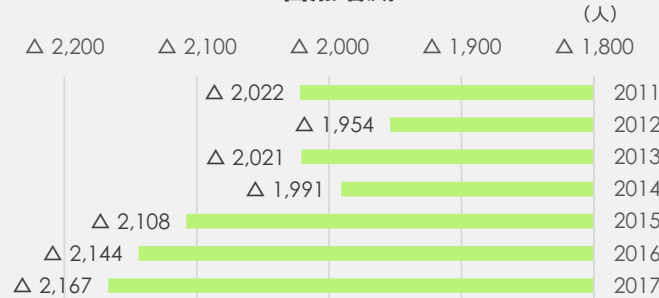
後志管内の人口動態

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H30-H27	分 析
人口	221,917	218,687	215,948	213,005			管外への転出超過数は、減少傾向。男性より女性の方が多く管外へ移動している。 道外への転出は、関東圏で20-24歳で最も多くなっている。また、道内では、石狩へ全年齢階級で転出超過となっている。
社会増減数	△1,671	△1,684	△1,401	△1,152			
自然増減数	△1,991	△2,108	△2,144	△2,167			

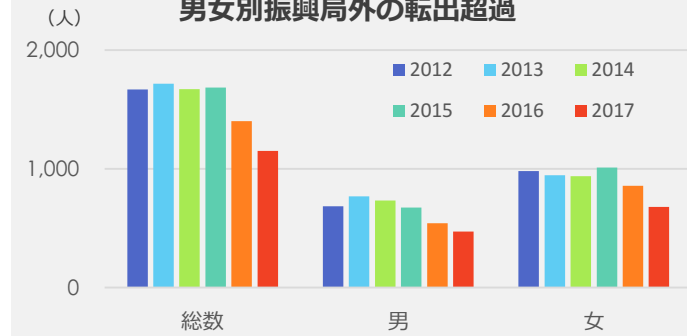
人口推移



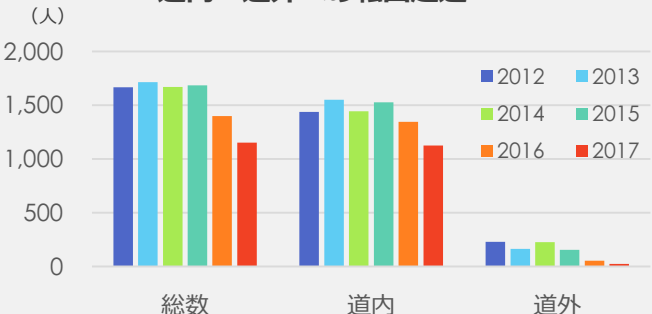
自然増減



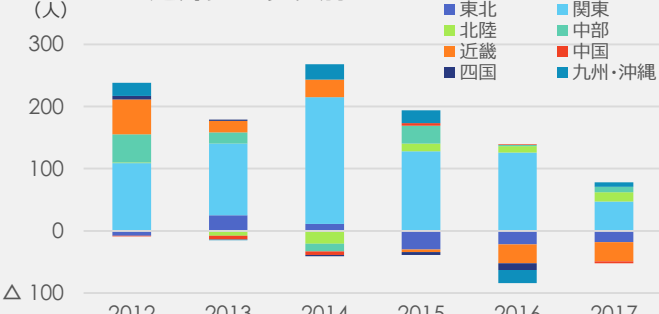
男女別振興局外の転出超過



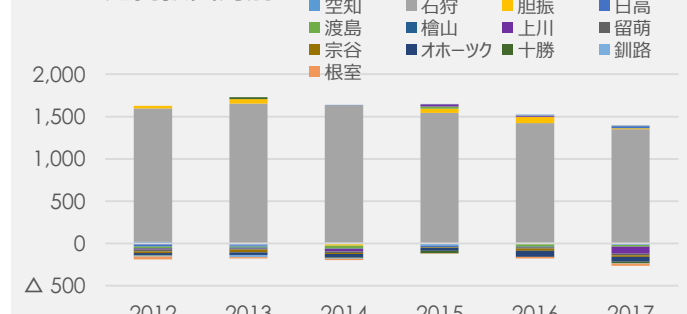
道内・道外への転出超過



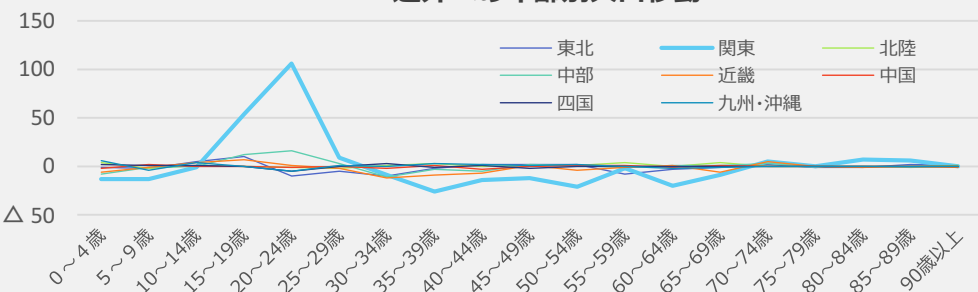
道外ブロック別



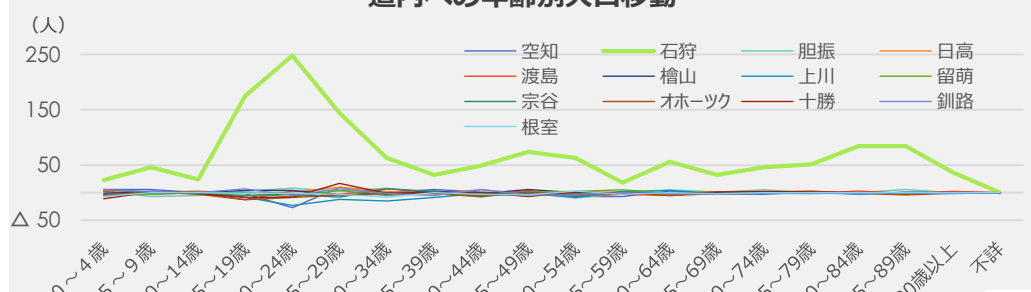
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

地球誕生と文化の変遷を体感できる地域資源の磨き上げ・発信

- P R イベントでの胆振四大遺産（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜）の魅力発信や道内外におけるプロモーションの実施
- 「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2016」の実施、NEXCO東日本と連携したスマホスタンプラリーにおける「北海道ジオパーク賞」の設定
- 作品がパンフレット等に活用される工場夜景フォトツアーや旅行代理店担当者等向け検証ツアーの実施
- 民族共生象徴空間の開設を控えた管内外の気運の醸成に向けたアイヌ文化の情報発信や宮蘭フェリー就航にあわせた利用促進及び交流人口の拡大に向けたPRの実施

世界の課題に応える産業拠点の形成促進と雇用の創出

- 道内外の中小企業、大学、産業支援機関等が参加する展示会への3年連続出展、「メッセナゴヤ」での市町との連携による企業立地等に向けたP Rの実施
- 管内高校生・保護者・教職員向けの製造業職場見学ツアーや管内高校・大学の進路指導教員向け工場見学と企業採用担当者との意見交換会の実施
- 見学・視察可能な産業施設を集約・掲載したHP（いぶりの産業観光マップ）等での情報発信を通じた人材確保の取組促進

新鮮・多品種な食材の共演による「胆振フルコース」の展開

- 管内の隠れた良品を地元や道内消費者に紹介する「いぶりマルシェ」の開催
- 管内の新鮮・多品種な食材提供を担う新規就農希望者に農業技術や経営手法を指導する担い手育成活動等の実施、農畜産物の生産促進に向けた経営規模拡大に伴う労働力不足対策としてのG P Sガイダンスシステム導入検討
- 胆振産食材の利活用促進及び食のP R強化のため、胆振産食材の料理を提供するフェアを首都圏及び札幌で開催、外国人旅行客向けイベントをニセコ地域で開催

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	管内への観光入込客数	1,500万人 (H25)	1,860万人 (H32)	1,983万人 (H32)	実績値	1,698万人	1,710万人	1,698万人		③
					進捗率	85.6%	86.2%	85.6%		
	宿泊延べ客数（外国人）	61万人 (H25)	155万人 (H32)	232万人 (H32)	実績値	97万人	100万人	108万人		④
					進捗率	41.8%	43.1%	46.6%		
	食品工業の付加価値額	184億円 (H25)	190億円 (H31)	—	実績値	309億円	251億円			①
					進捗率	162.6%	132.1%			
	製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	1,850万円 (H30)	—	実績値	1,878万円	1,254万円			④
					進捗率	101.5%	67.8%			
	従業員4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	5,500人 (H31)	—	実績値	4,626人	4,441人			③
					進捗率	84.1%	80.7%			

■人口動態

- ▶ 2017年は2016年に比べて転出超過が減少しているが、女性の転出超過は、2015年を除き増加の傾向が見られる。道外への転出超過数は、15～34歳で多く、特に、15～24歳の関東への転出超過が多く、進学や就職によるものと考えられる。
- ▶ 道内への転出超過の状況については、石狩管内への転出超過の影響が大きく、明確な抑制の傾向は見られないが、石狩、空知及び檜山を除く、全ての管内からは3年連続で転入超過となっており、特に、日高や渡島など隣接する振興局からの2017年の転入超過は2016年と比べ増加している。

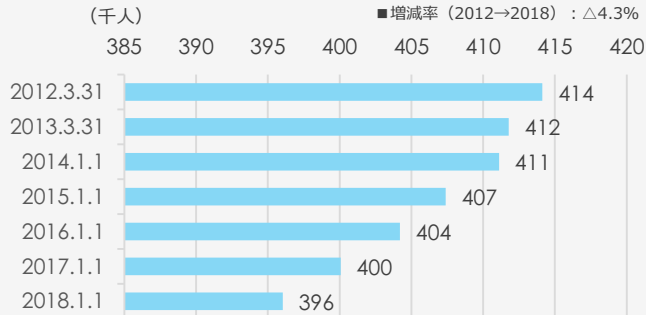
■主な施策

- ▶ 交流・関係人口の拡大のため、各関係機関と連携した「胆振」の魅力の効果的な発信と魅力を一層高める取組とともに、民族共生象徴空間開設や縄文遺跡群世界遺産登録推薦に向けた取組を契機とした地域の一体的な魅力発信により、管内への来訪・周遊につなげる取組、宮蘭フェリーの安定就航や岩手県と連携した利用促進の取組が必要
- ▶ 胆振産食材のブランド化や利活用促進向け、情報発信、販路拡大、食材の発掘・磨き上げ等の取組継続が必要。引き続き、担い手の育成・確保に向けた取組、安全・安心な食料の安定供給を支える持続可能な農業や高付加価値農業の推進が必要
- ▶ 各企業の技術力向上に加え、技術力をPRする取組や製造業に対する負のイメージを払拭し、地域を支える産業としてのものづくり企業への理解と認識の定着を図り、企業の今後を担う人材の育成・確保に向けた取組が必要

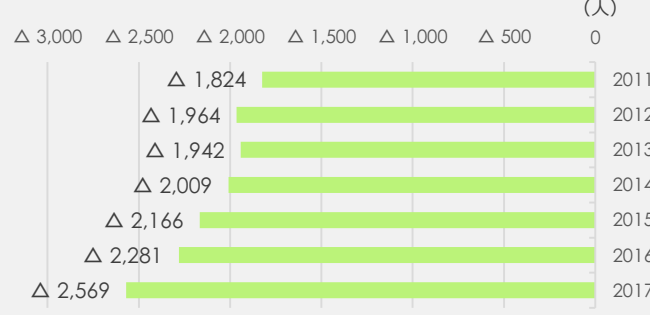
胆振管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	407,396	404,206	400,072	396,043			女性の転出超過は、2015年を除き増加傾向。対道外の転出超過は、2014年から3年連続増加も、2017年は減少。転出超過数は15～34歳で多い。対関東の転出超過が多く、四国を除く全地域に対し転出超過。石狩管内への転出超過の影響が大、明確な抑制傾向は見られない。他振興局への転出超過は、女性が多い。
社会増減数	△1,677	△1,184	△1,890	△1,612			
自然増減数	△2,009	△2,166	△2,281	△2,569			

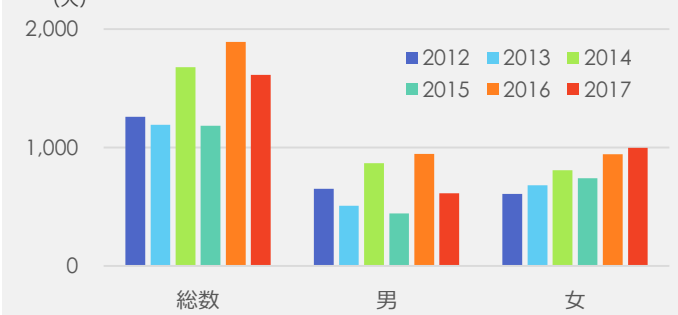
人口推移



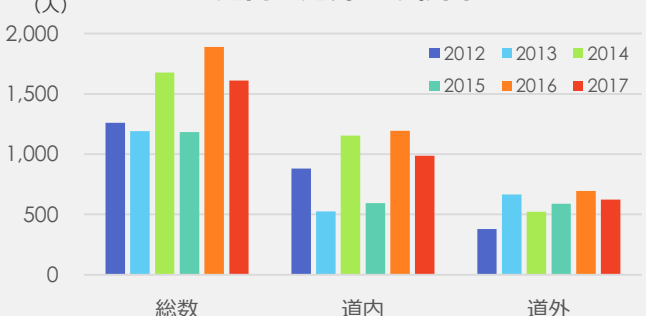
自然増減



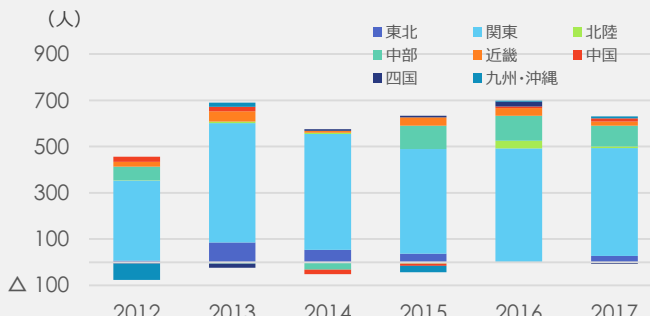
男女別振興局外の転出超過



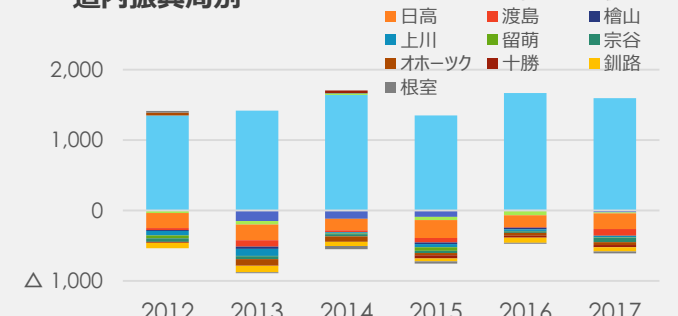
道内・道外への転出



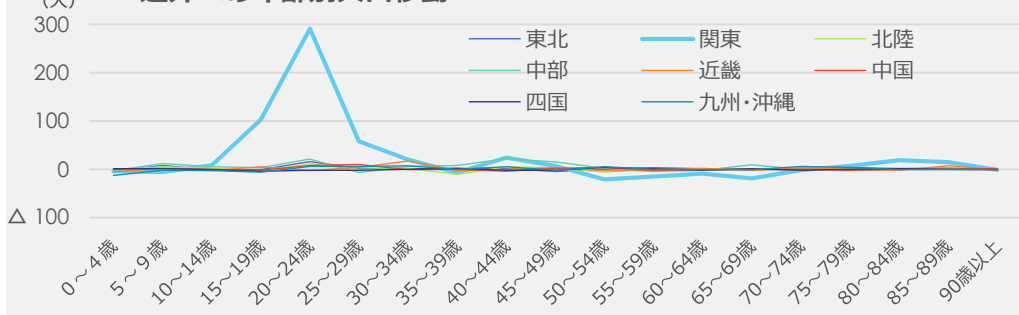
道外ブロック別



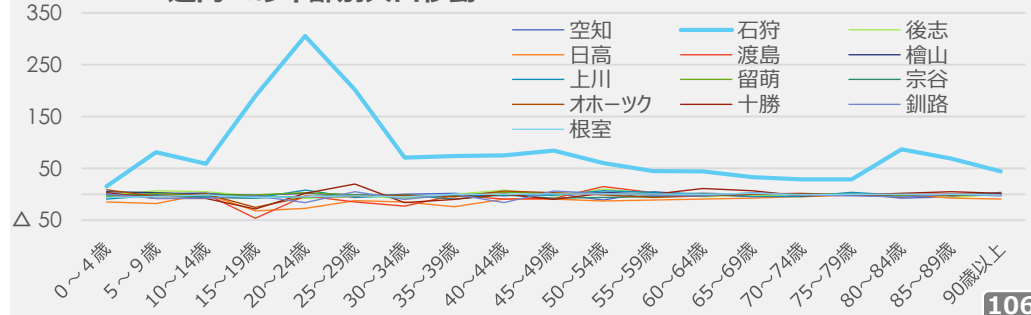
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

「ひだか」地域を支える農林水産業の振興

- 新規就農者説明会等への支援、新規就農者受入に係る情報・意見交換会の実施、林業に関する高校生インターンシップ受入及び職業人への支援
- 鳥獣被害対策の推進に向け、くくりわな捕獲技術や狩猟免許取得に係る講習会を開催
- 日高管内コンブ生産安定対策会議の開催、モデル地区による協業化実証実験、漁業就業暮らし体験モデル事業の実施
- 食クラスター・6次産業化推進検討会の設立・開催、軽種馬生産振興に向けた生産構造改革推進会議の開催

地域特性を活かした「ひだか」観光の展開

- 首都圏や道内イベントなどでの観光PRや特産品の販路拡大に向けた取組の実施、振興局観光HPを観光資源を有効に活用した視覚に訴える内容へとリニューアル
- 東京都文京区との連携交流推進の取組として「文京博覧会」で特産物を販売
- 国が進める日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けた取組への協力や関係自治体への情報提供

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくり

- 都市圏から移住・定住者を呼び込むため、自治体等の連携によるFacebookページを運用、「ひだかウィーク」を首都圏で開催
- 障がいのある方の地域での暮らしづらさ解消に向けた「日高圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」を開催
- 空き家対策の推進に向けた連絡調整会議の開催
- 町村会と連携した東京都文京区内5大学へのPR活動、大学のゼミ・スポーツ合宿等の誘致に係る意見交換の実施

- 様似町で開催された日本ジオパーク全国大会への振興局職員の派遣、パネル展や講演会の開催等による様似町との連携深化、札幌市内での道内ジオパークの魅力を紹介するパネル展を実施
- 日高厚賀IC開通PRの一環として、各町や関係団体と連携した、開通前後におけるPR活動を実施、管内周遊の促進に向けたスタンプラリーを実施

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
新規就農者数	15人 (H25)	20人 (H31)	-	実績値	21人	31人	26人		①
				進捗率	105.0%	155.0%	130.0%		
モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量	-	年間当たり 5tの増加 5年間で25t	-	実績値	1.9t	4.9t	7.9t	10.9t	④
				進捗率	7.6%	19.6%	31.6%	43.6%	
管内への観光入込客数	160万人 (H26)	210万人 (H31)	-	実績値	170万人	165万人	169万人		③
				進捗率	81.0%	78.6%	80.5%		

■人口動態

- ▶ 転出超過の状況に明確な傾向は見られないが、転出先としては、石狩管内と胆振管内が全体の約8割を占めており、特に、石狩管内は15～24歳、胆振管内は15～39歳で転出超過が多く、進学や就職によるものと考えられる。
- ▶ 転出超過の男女別の状況については、極端な差は見られないものの、女性の割合が高い傾向があり、結婚等の事情によるものと推測される。

■主な施策

- ▶ 農業の担い手育成・確保対策の継続、林業の担い手確保対策における事業者主導の取組促進や高校生向けインターンシップ等の対象校の拡大、鳥獣対策講習受講者へのアフターフォローやニーズの把握、地元主体のコンブ漁獲量対策への継続的サポート、6次産業化に向けた農業者と加工販売業者との連携、軽種馬生産頭数の安定供給に向けた体制強化対策等が必要
- ▶ 管内外へ向けた他のSNS活用等による一層の周知活動やSNS等とアナログツールとが連携した広報や更なるPR、「日高圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」の内容の充実、空き家の利活用に関する取組への情報提供や支援の充実が必要
- ▶ 滞在型観光への転換等による観光消費額の増加に向けた情報交換・連携の促進や民間事業者の連携等への支援、日高産品の効果的なPR、付加価値向上、商品開発力・マーケティング力の強化に向けた支援、地域の合意形成に基づく国立公園化協議の進展に向けた支援、ジオパークを活用した一層の地域活性化支援策の検討・実施、観光を切り口とした交流人口拡大や地域経済活性化の取組が必要

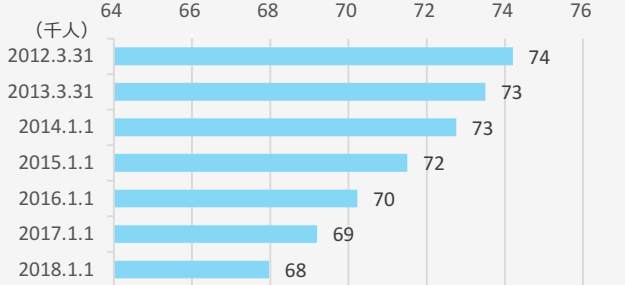
分析と課題

日高管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	71,504	70,227	69,194	67,971			明確な傾向は見られないが、石狩管内へは15～24歳、胆振管内へは15～39歳で転出超過が多い。石狩管内以外への転出超過は、胆振や十勝など隣接振興局で多い。対道外の転出超過は15～29歳で多く、特に、関東への転出超過数が多い。全体として女性の転出超過数が多い。2017年の関東への転出超過は、2012年以降で最も大きくなっており、近畿については5年連続で転入が超過。
社会増減数	△766	△907	△702	△798			
自然増減数	△437	△436	△467	△487			

人口推移

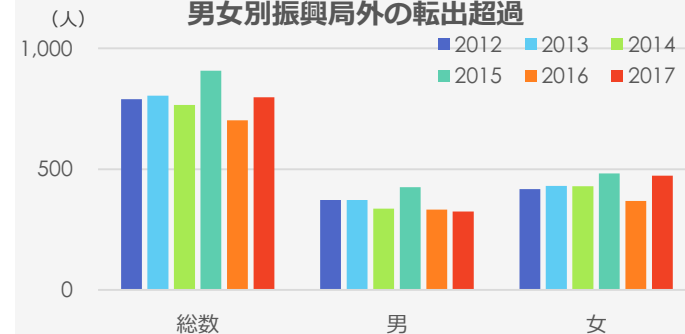
■増減率(2012→2018): △8.4%



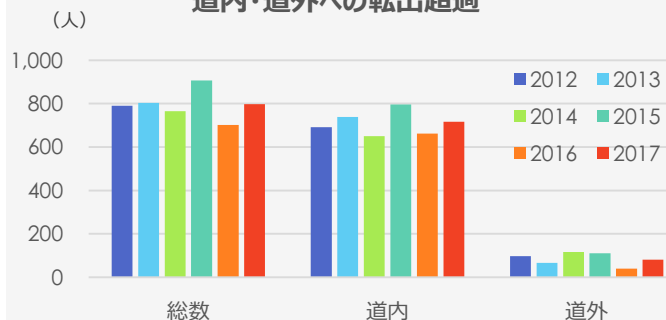
自然増減



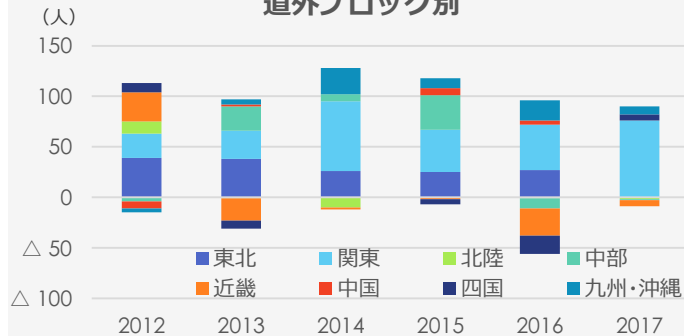
男女別振興局外の転出超過



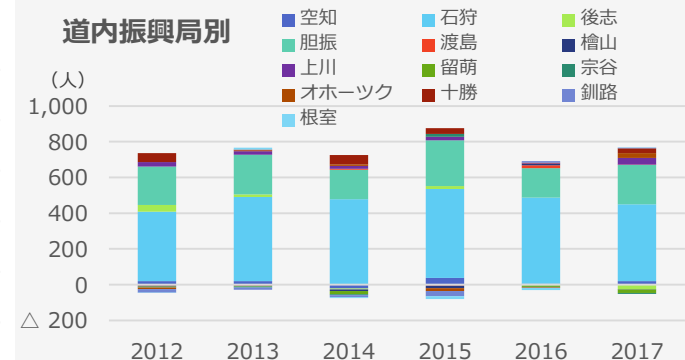
道内・道外への転出超過



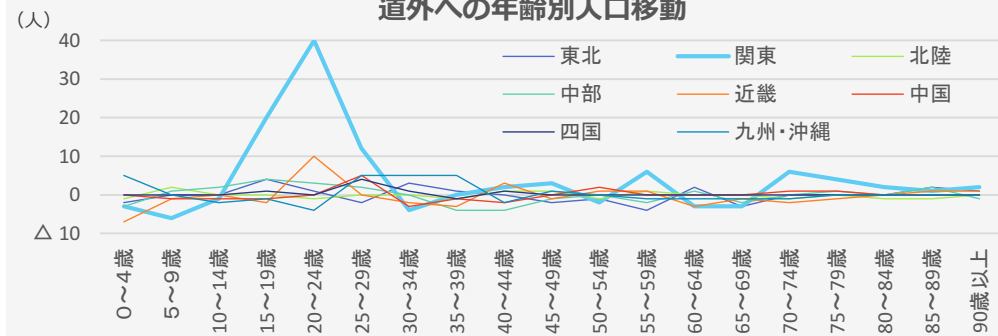
道外ブロック別



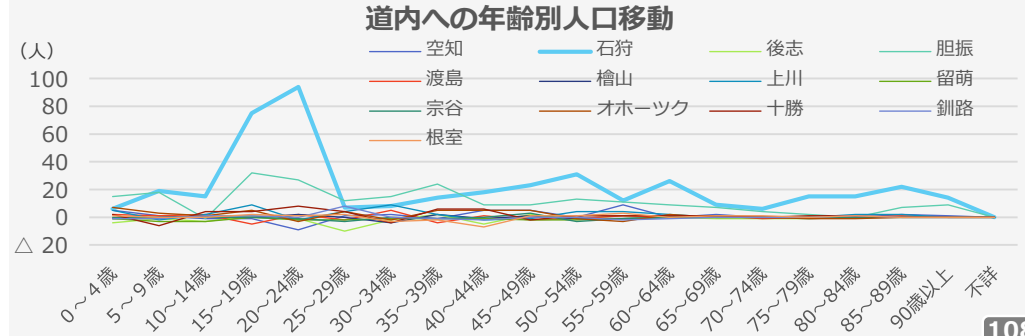
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

北海道新幹線開業効果を最大限に発揮した交流人口の拡大

- 北海道新幹線の認知度向上や青函・道南エリアへの誘客に向けたPR、教育旅行関係者等向け青函周遊モニターツアーや学校訪問の実施、青森県等と連携した広域観光キャンペーンや青函周遊ルートの提案、観光商品づくり実践勉強会等の開催
- 世界遺産登録を見据えた縄文の魅力発信パネル展、遺跡見学・土器作り体験ツアー、地元FM局等と連携した縄文文化PR番組制作、官民連携の縄文PRイベント等
- スポーツ宿泊施設等の情報共有・ワンストップ受入体制整備の推進、西部4町の誘致基本構想の策定及び協議会の開催、誘致連携モデル事業及び検証事業、戦略的PRの実施
- 観光物産施設への専門家派遣による商品ブランド化支援、地域製品の付加価値向上や販路拡大の推進、ブランド確立に向けた物産フェア等の開催等
- インバウンド受入体制強化に向けた専門家等の派遣、集客セミナーの開催、旅行会社等を対象とした冬季ファミトリップ、ニセコ地区滞在外国人客を対象とした道南への誘客促進プロモーション、英語版パンフ・VR動画作成、旅行博でのPR等の実施

渡島の魅力を活かした生活・定住環境づくりの推進

- HPやチラシ、道外イベント等でのPRによる介護・福祉就業体験モニターの募集
- 渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会開催による情報提供や意見交換、管内地域創生担当者会議における移住・定住をテーマとした意見交換の実施

渡島を支える農林水産業の振興と6次産業化への取組強化

- 道南地域食の展示見本市、農商工連携による6次産業化セミナー、地元百貨店等と連携した物産フェアの開催、独自性のある地域製品の付加価値向上や販路拡大の推進等
- 道南スギなど地域材利用促進に向け、地元学生を対象としたオープンスクール開催、地域材製品PR用イベントスペースとしての駅前空間の活用提案・実施、古民家リノベーションデザインコンペ、箱館洋家具の歴史と地域材がテーマのデザインコンペの開催等
- 高校生向け漁業体験学習の実施（コンブ加工場・水産加工場見学、コンブ養殖漁業漁労作業体験等）、スマート農業の研究会運営や実証試験、セミナー開催

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値			実績値				進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
管内への観光入込客数	1,062万人 (H26)	1,280万人 (H31)	1,320万人 (H31)	実績値	1,092万人	1,267万人	1,171万人	1,201万人	②
				進捗率	82.7%	96.0%	88.7%	91.0%	
管内におけるスポーツ合宿実施件数	265件 (H26)	290件 (H31)	—	実績値	257件	286件			②
				進捗率	88.6%	98.6%			
管内のちよっと暮らしの利用者数	61人 (H26)	100人 (H31)	110人 (H31)	実績値	110人	109人	112人	94人	③
				進捗率	100.0%	99.1%	101.8%	85.5%	
管内の農林水産業新規就業者数	96人 (H26)	110人 (H31)	—	実績値	99人	70人	62人		④
				進捗率	90.0%	63.6%	56.4%		

■人口動態

- ▶ 転出超過は2013年をピークに減少傾向。道外への転出超過は減少傾向にあるが、道内での転出超過が増加している。
- ▶ 地域別で0転出超過が最も多いのは対石狩管内、2番目は対関東。転入超過が最も多いのは対檜山管内、次いで対東北。東北からは、2016年以降転入が増加し、2017年には男女とも転入が超過。東北からは距離が近いこと、新幹線の開業効果も要因と考えられる。
- ▶ 年齢別では、15～19歳の転出超過が最も多いのは対石狩管内、20～24歳の転出超過が最も多いのは対関東。45～69歳では転入が超過、最も多いのは対関東。

■主な施策

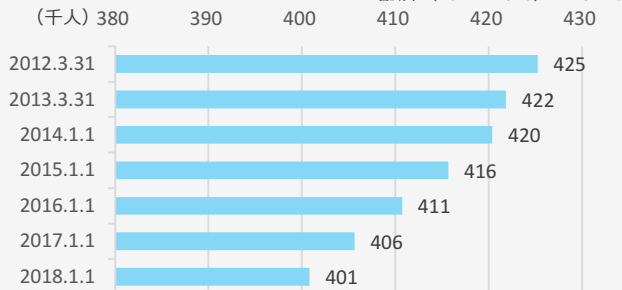
- ▶ 観光客入込は、冬季に落ち込み、函館周辺に集中する傾向が継続。教育旅行誘致の環境整備の促進、新幹線札幌延伸を見据えた青函エリアへの周遊促進など、多様な主体と効果的に連携した道南全域での魅力創造や情報発信、確実な誘客及び送客の仕組みづくりが重要。魅力ある縄文コンテンツ等のPR、国内旅行、インバウンド、教育旅行向け商品造成の促進が必要。西部4町のスポーツ合宿受入スキーム構築後の事業拡大の可否が課題。引き続き食の魅力を国内外に発信し、道南ブランドを国内外に広く展開する取組が必要。相手国の特性に応じたプロモーションや受入体制整備、旅行商品の開発など、みなみ北海道地域の魅力の海外発信が必要。
- ▶ 札幌・東京等への人材流出が多く、介護・福祉業は恒常的な人材不足。地域の魅力や就業、定住環境のPR、道外在住者やUターン希望者の掘り起こしなどの取組検討が必要。市町単独イベントでは集客に限りがあるため、振興局による主体的・広域的な取組が必要。
- ▶ 食の魅力を国内外に発信し、道南ブランドを国内外に広く展開する取組が必要。新規ワイナリー進出やヴィンヤード開設を機に、道南地域のワインや付随する食材の消費拡大により、地域経済の活性化の取り組みを推進。地域が一体となって取得した森林認証（SGEC）への支援による地域材のブランド化の推進が必要。漁業経営の安定化等に向けた取組を進めるため、担い手確保事業の見直し等の検討が必要。スマート農業技術の継続的な情報収集と地域に合った技術活用方法の検討が必要。

渡島管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	415,696	410,741	405,651	400,823			2012年と2017年を比較すると転出超過が減少。振興局外への転出超過は、男女間で大差は見られないが、2017年は男女差が拡大。石狩管内への転出超過が多い。関東への転出超過が最も多く、男女間で差はほぼない。北陸、中部、近畿へも転出超過が続くも、2017年は転出超過が減少。道外への転出超過数は、15～29歳が多い。
社会増減数	△1,684	△1,959	△1,973	△1,593			
自然増減数	△3,119	△3,186	△3,362	△3,462			

人口推移

■増減率(2012→2018) : △5.7%

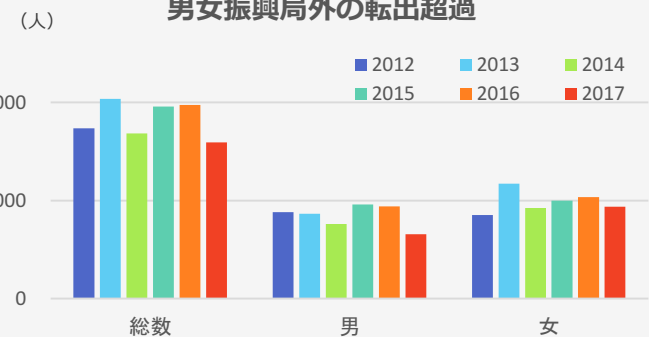


自然増減

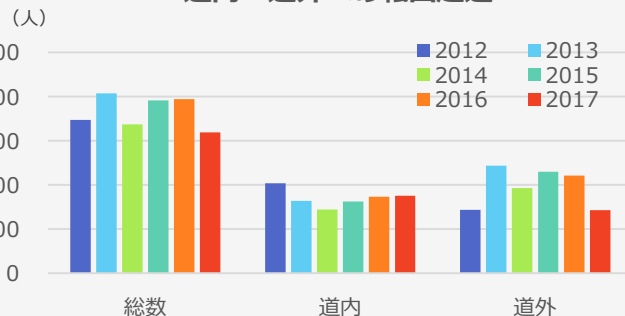
△ 4,000 △ 3,000 △ 2,000 △ 1,000 (人) 0



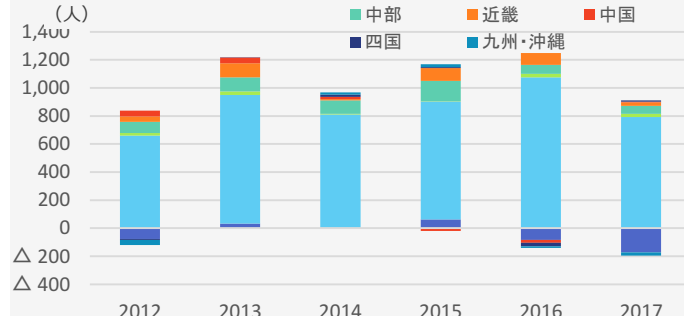
男女振興局外の転出超過



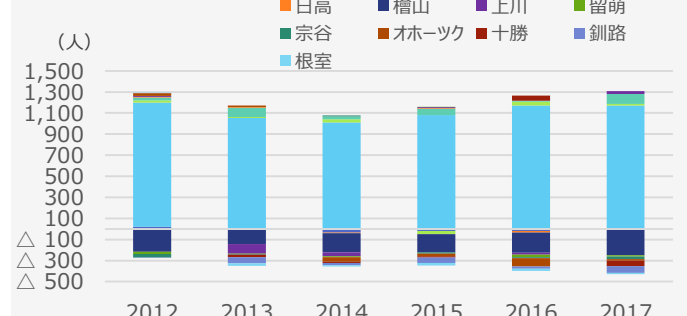
道内・道外への転出超過



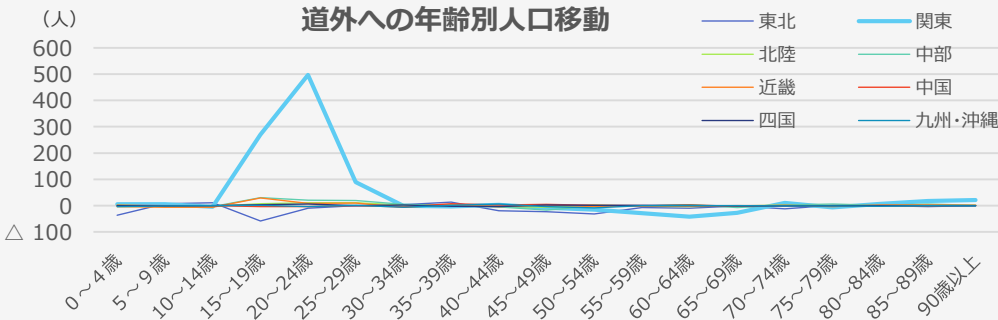
道外ブロック別



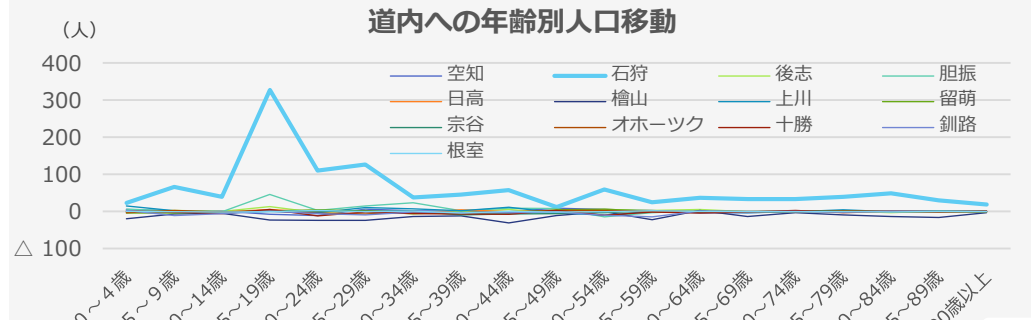
道内振興局別



道外への年齢別人口移動



道内への年齢別人口移動



4年間の取組状況

「日本海漁業振興基本方針」に基づく漁業の活性化など農林水産業の振興

- 日本海漁業の振興に向け、ホタテ、ウニ、ナマコ等の養殖実証試験や高付加価値化等の取組や既存漁業にホタテ養殖業等を組み合わせた複合経営への支援を実施、ニシン稚魚の放流を実施（平成27年度：10万尾、平成28～30年度：100万尾）
- 道南スギ等地域材需要拡大に向け、建築関係者を交えた検討会においてリフォーム内外装材としての利用や新たな用途開拓の検討及び消費者ニーズを踏まえた商品検討を実施、PRパンフレットを作成
- ハウスで立茎栽培するアスパラガスの低収量要因解明や栽培改善に関する現地調査、増収効果実証試験、栽培マニュアルの作成や生産者に対する栽培技術の普及指導を実施

安全で快適に暮らすことのできる地域社会の形成

- 看護師確保・定着に向けた「めざせ看護師！檜山塾」の実施
- 「ひやまSHOWがいウィーク」の開催（障がい者就労支援事業所の展示・販売、檜山圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会の開催、パネル展示など）
- 町と関係機関が連携した地域包括ケアの推進（支援センター連絡会議の開催、包括ケアに関する町支援の実施、地域の人材の養成と資質の向上）

歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大

- 新幹線開業効果を活かした東京都大田区との交流連携事業の実施（「OTAふれあいフェスタ」参加、「ひやま食と観光フェア」開催）
- 振興局と町との協働による障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャー事業の実施（管内バリアフリー調査・点検、人材育成セミナー等の開催）

KPIの進捗状況	重要業績評価指標（KPI）	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
新たに養殖に取り組む漁業者数	—	—	30人 (H31)	—	実績値	11人	22人	27人	28人	②
					進捗率	36.7%	73.3%	90.0%	93.3%	
自主防災組織の組織率	48% (H26)	—	51% (H31)	81% (H31)	実績値	55%	57%	57%	58%	④
					進捗率	67.9%	70.4%	70.4%	71.6%	
管内への観光入込客数	100万人 (H26)	—	120万人 (H31)	—	実績値	102万人	105万人	102万人		③
					進捗率	85.0%	87.5%	85.0%		

課題

■人口動態

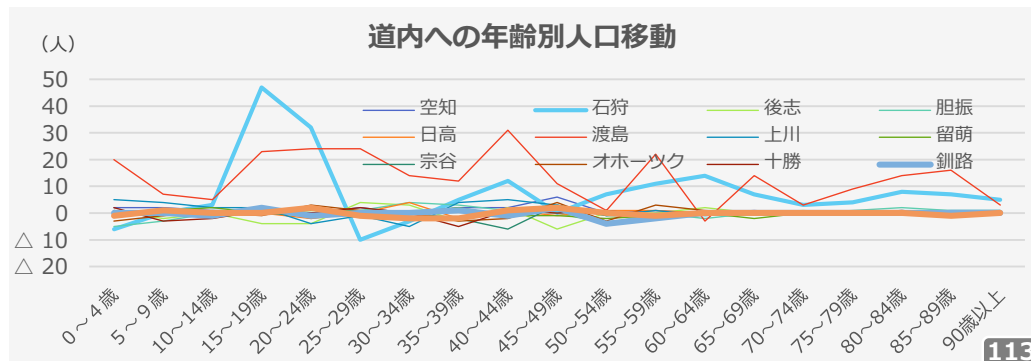
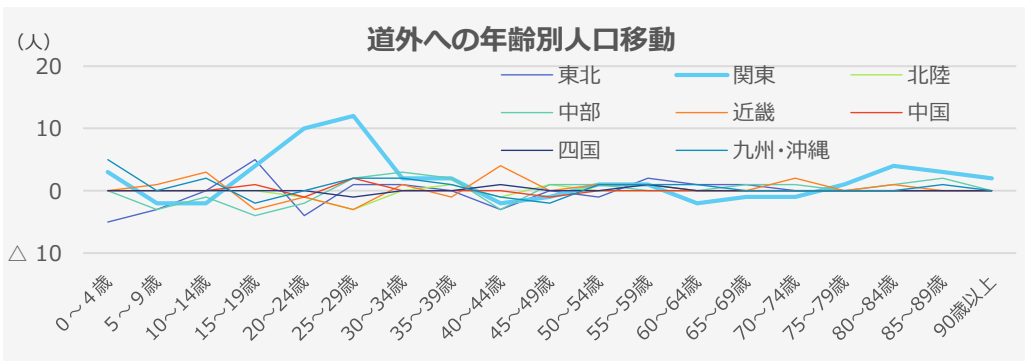
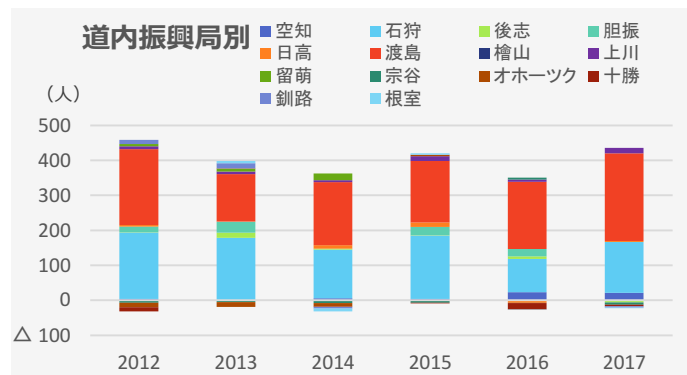
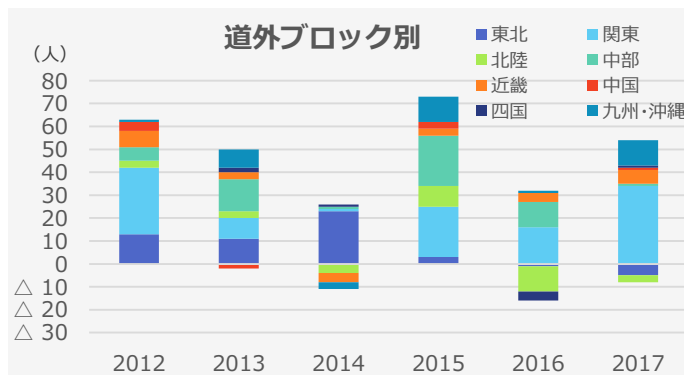
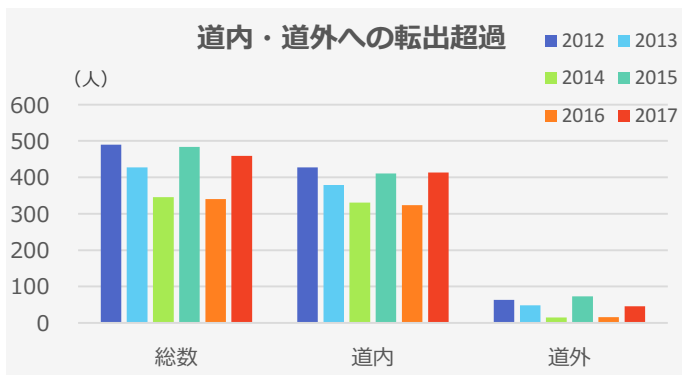
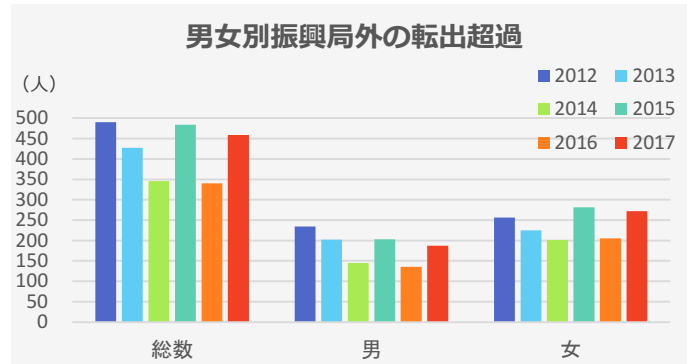
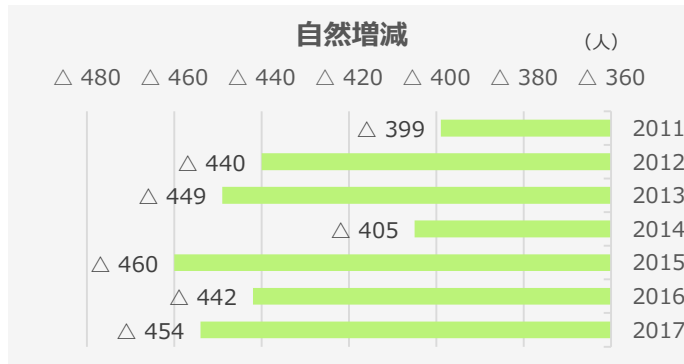
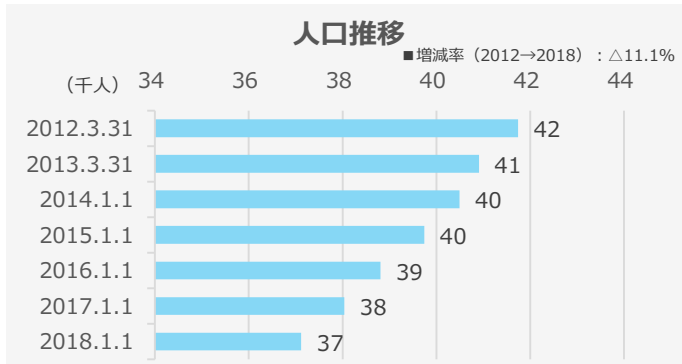
- 管内人口の1%以上にあたる約400人の転出超過が継続して推移。うち15～29歳が約4割を占めており、若い世代の転出が目立つ。
- 転出先別では渡島管内への転出が多いが、15～24歳の転出を見ると石狩管内への転出が多くなっており、進学や就職によるものと考えられる。男女別の転出超過の状況を比較すると、女性が全体の約6割を占めている。

■主な施策

- 既存漁業に養殖漁業を組み合わせた複合経営の育成や増養殖事業の推進、高付加価値化や未利用資源の有効活用等による生産性向上の取組が必要。漁業体験や新規就業者の受入体制整備などによる担い手育成・確保の取組が必要。道南スギの一般消費者への需要拡大に向け、建設・設計関係者による道南スギ材使用の提案や消費者ニーズを喚起するPR活動や新たな用途開拓の検討の継続が必要。農福連携の推進や法人化の促進、ICT等の先端技術活用による省力化等の推進が必要。
- 管内医療機関や道立江差高等看護学院や檜山教育局等と協働した看護師確保に向けた養成講座の継続的開催が必要。「障がい」や「障がいのある人が働くこと」についての地域の理解の深化が必要。地域包括ケアの取組が十分でない町に対する保健所と連携した積極的な支援が必要。
- 引き続き管内7町と連携して首都圏等からの交流人口を拡大するための取組が必要。バリアフリーレジャー観光マーケットの開拓や、着地型観光の開拓、高齢者社会における観光客受入体制の整備に向け、振興局、各町及び関係機関の認識の共有や連携した取組の推進が必要。

檜山管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	40,492	39,740	38,037	37,120			渡島管内へは60～64歳を除く全ての年齢階級で、石狩管内へは15～24歳で転出超過となっている。 25～34歳で石狩から転入超過となっており、十勝、宗谷、オホーツクから転入超過の傾向がある。
社会増減数	△346	△484	△340	△459			
自然増減数	△405	△460	△442	△454			



4年間の取組状況

天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

- 天塩川の魅力の再認識や松浦武四郎の魅力発信に向けた地域フォーラム等の開催、武四郎を軸とした記念式典の開催、武四郎のパネルや床地図、天塩日記現代語版等の制作、三重県松阪市「武四郎まつり」における上川の魅力発信ブースの出演
- 「大雪カムイミントラPRサポーター」提供の写真を活用したweb写真展、自然観察会・登山道補修セミナー、自治体向け大雪ブランディング・集客強化セミナーの実施
- 旭川空港利用拡大期成会と連携した航空会社や関係機関への営業、空港利用促進PRの実施、夏休みの繁忙期に観光・移住情報発信ブースを旭川空港に設置

人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

- 新規就農者等を対象に、生産技術や経営管理等の知識習得に向けた研修会を実施
- 高校生に農業及び就農への関心を深めてもらうため、先進的農家視察や農業講演会等を実施（現地視察：年3回、農業講演会：年1回）高校生に林業への関心を深めてもらうため林業学習会を実施（年1回、合計4回実施）
- 中高生を対象に木材に関わる地場産業の魅力を発信するための検討会を行う「未来づくり感響（かんきょう）プロジェクト検討会」を発足（H30発足 検討会6回、トライアル授業4回）

「上川百万石」の米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興

- 地域農業のさらなる省力化・高収益化に向けた取組を推進（米の高品質化、畑作物の生産性向上、新規作物の導入の支援）、有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組（各種農業イベントによるPR実施、現地検討会の開催）

- 地域の林業・林産業関係者及び地域住民等を対象とした意見交換会や検討会等の開催、広葉樹資源の持続的利用サイクル確立に向けた調査等の実施（材質評価試験、天然更新試験地設定）、天然広葉樹林の伐採・造材技能、丸太評価など、地域の林業事業者等技術者の能力向上に必要な知識及び技能に関する研修会の開催

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
管内への観光入込客数	1,862万人 (H26)	2,000万人 (H31)	2,063万人 (H31)	実績値	1,946万人	1,910万人	1,963万人		②
				進捗率	94.3%	92.6%	95.2%		
省力化による作物作付面積の維持	79,213ha (H25)	79,000ha (H31)	—	実績値	79,535ha	79,445ha	80,163ha		①
				進捗率	100.7%	100.6%	101.5%		
上川管内の木材・木製品出荷額	17,369百万円 (H25)	20,360百万円 (H31)	21,940百万円 (H31)	実績値	24,226百万円	22,075百万円			①
				進捗率	110.4%	100.6%			
地域産業（農業）への 新規就業者数	124人 (H25)	150人 (H31)	—	実績値	130人	107人	111人		④
				進捗率	86.7%	71.3%	74.0%		
地域産業（林業）への 新規就業者数	36人 (H25)	40人 (H31)	—	実績値	28人	—	27人	—	④
				進捗率	70.0%		67.5%		

■人口動態

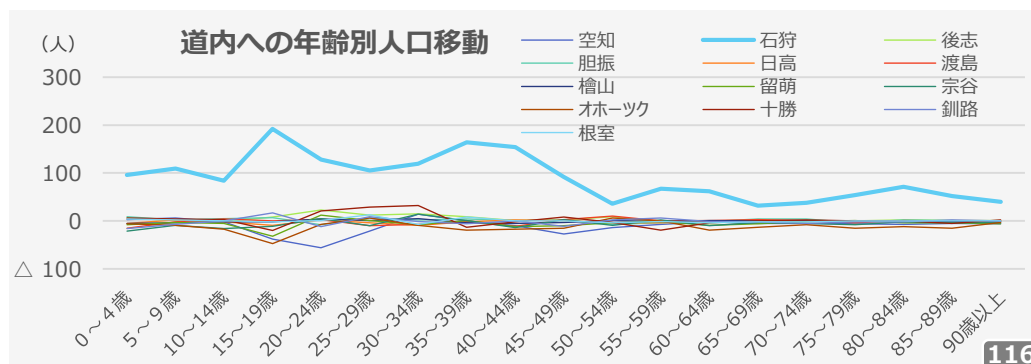
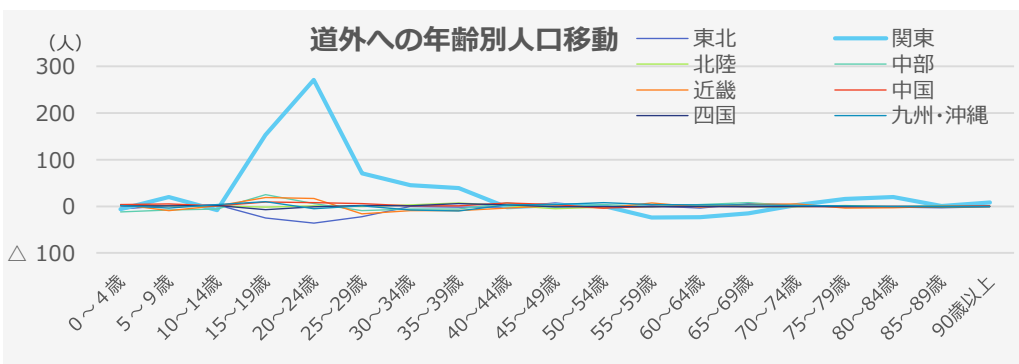
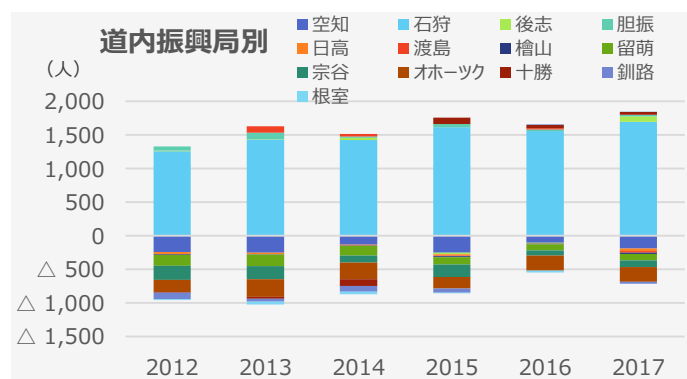
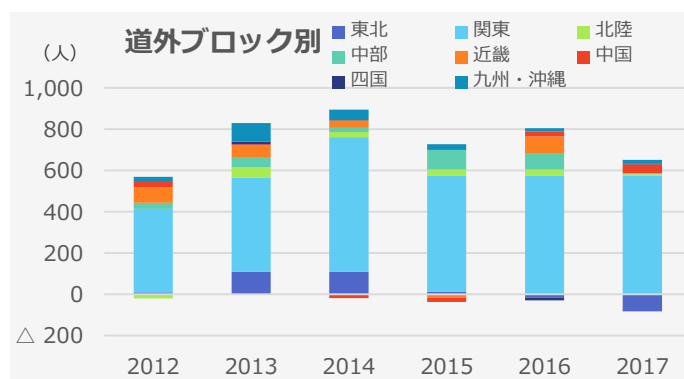
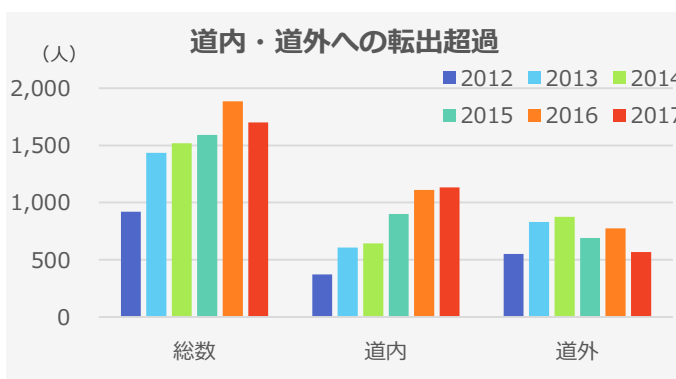
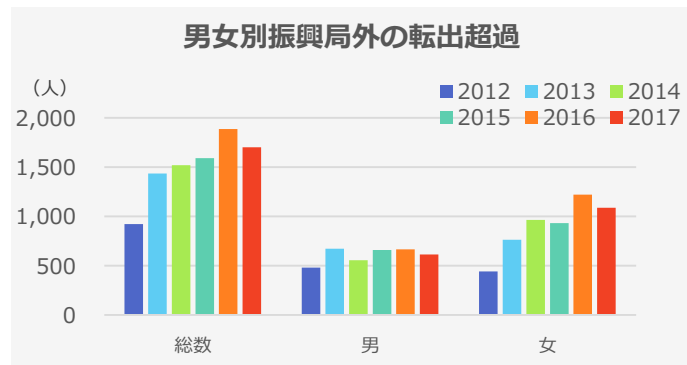
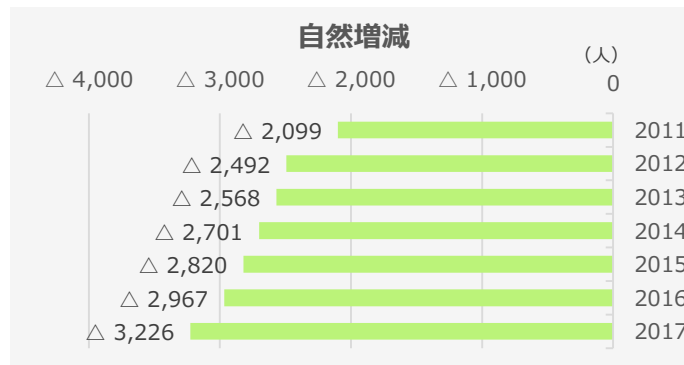
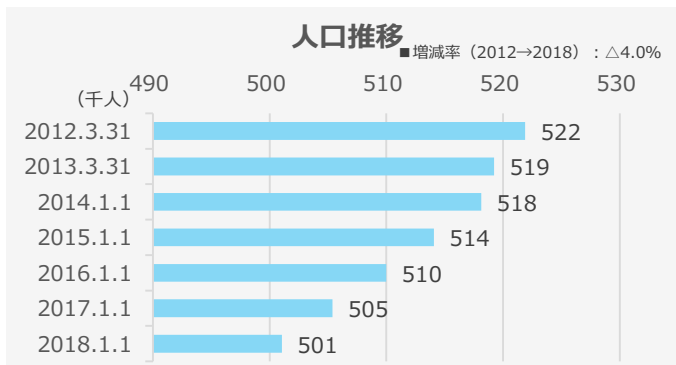
- ▶ 上川管内の転出超過数は増加傾向にあり、首都圏（15～24歳）とあわせ、石狩管内への転出超過（15～40歳）が大きい。
- ▶ 一方で、東川町、当麻町、下川町、占冠村などでは、地方創生の特色ある取組を推進し、転出超過または転出抑制を実現している。

■主な施策

- ▶ 天塩川周辺地域には「核」となる観光拠点がなく、観光入込客数のシェア拡大に向けた取組を一層加速させることが課題。大雪山では、引き続き、地域資源の魅力発信や経済波及効果の高い着地型観光の促進が必要。アウトドアガイドやコーディネーターなど民間の受入体制を担う人手不足の解消に向け、管内市町村やDMO等と連携した支援が必要。協働型の登山道管理を象徴するものとして定着しつつある登山道補修イベントの継続的な実施のあり方についての検討が必要。旭川空港のグランドオープンや一括民営化等を更なる誘客に向けた好機として、情報発信拠点を設けるなど新たな取組が必要。
- ▶ 農家の経営面積の増加に対応した農作業の低コスト化・省力化が求められることから、新技術等を活用した省力化技術の導入に対する支援の継続が必要。併せて、地域特性を活かした生産物のブランド力強化や6次産業化に向けた支援、消費者のニーズに応えた有機農業の実践で高収益化に繋げる取組の継続が必要。
- ▶ 広葉樹林整備には、天然更新の促進に加え、後継樹育成を考慮した施業の確立が求められているため、伐採後の稚樹成育や更新状況など整備の実効性を検証する長期的モニタリングが必要。また、検証の結果に応じた整備方法改良とその実効性を高める取組が必要。

上川管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	514,080	509,984	505,390	501,046			石狩管内及び胆振管内を除く対道内で転入が超過。石狩管内と関東に対して、合計で2,000人程度の転出超過となっている。女性の転出超過が2012年から2017年までで2倍以上に増加している。
社会増減数	△1,519	△1,590	△1,886	△1,701			
自然増減数	△2,701	△2,820	△2,967	△3,226			



4年間の取組状況

南北に細長く自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興と雇用の創出

- 水稲栽培の労働力低減・低コスト栽培に向けた試験栽培、実証展示圃設置による硬質小麦（ルルロロン）の産地化推進、食用花（エディブルフラワー）の生産体制強化と販売技術の検証、生産・販売数安定化による販路拡大
- 振興局の対策室新設による施策連携や情報共有、行政・関係団体の検討会設立による担い手・働き手の問題解決に向けた検討の実施
- 民有林の施策集約化や国・道・民有林における共同施策・出荷による安定供給体制の構築、地材地消普及啓発シンポジウム、ペレットボイラー導入等木質バイオマスの利用創出、先進地視察やペレットストーブ展示等、留萌産トドマツ利用拡大の取組推進
- 主要漁業であるホタテガイ養殖業の生産性向上のため、生産工程効率化や就労環境の改善に向けた取組を実施（検討会の設立、各種試験の実施）

留萌地域に住み続けたいと思える生活環境づくり

- 効率的な医療提供のための連携方策について検討する自治体病院等広域化・連携検討会議、地域医療構想調整会議や圏域連携推進会議等の開催、医療従事者の呼び込みに向けた地域PRパンフレットの作成・配布と移住体験の促進
- 市町村等との連携による移住パンフレット作成・更新、首都圏イベントでのPR

札幌圏や旭川圏からのアクセスの良さを活かした日本海オロロンラインへの交流人口の拡大

- 天売島を中心とした観光ルート商品化に向けたモニターツアー実施、各周遊ルート関係団体が連携した広域周遊推進、インバウンド誘致に向けた歴史などの観光資源の掘り起こし・組合せによる広域観光周遊ルート形成、多言語による情報の一体的発信（ガイドブックやWEB）、ホスピタリティ向上研修、広域型観光ツアーの実施
- 観光振興による交流人口と域内消費の拡大に向けた管内市町村関係機関による協議会の開催、地域連携DMOの設立に向けた検討、道外観光商談会への出展などプロモーションを実施、知名度・集客を向上する機会の創出
- 石狩地域と連携した山道再生事業の推進による増毛山道の全線再生、NPOによる体験トレッキングの開催支援、記念フォーラムの開催や案内看板の設置、山道パネル展等PRを実施、北海道命名150年を記念したシンポジウムや学習会、トレッキングの開催、記念標柱や解説看板の設置、英語表記ガイドマップの作成等
- 深川・留萌自動車道全線開通を契機とした管内連携によるスタンプラリー等のカウントダウンキャンペーンの実施
- 各市町村による文化・スポーツ合宿の受入、練習・宿泊施設ガイドブックの作成や合宿費用の一部助成など実施団体への支援及び促進施策の展開

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
					実績値					
新規就農者数	8人 (H21~25平均)	10人 (H31)	—	実績値	9人	7人	8人		③	
				進捗率	90.0%	70.0%	80.0%			
管内への観光入込客数	139万人 (H26)	145万人 (H31)	—	実績値	133万人	140万人	137万人		②	
				進捗率	91.7%	96.6%	94.5%			
管内ちょっと暮らし利用者数	37人 (H26)	40人 (H31)	—	実績値	30人	39人	41人	45人	①	
				進捗率	75.0%	97.5%	102.5%	112.5%		

■人口動態

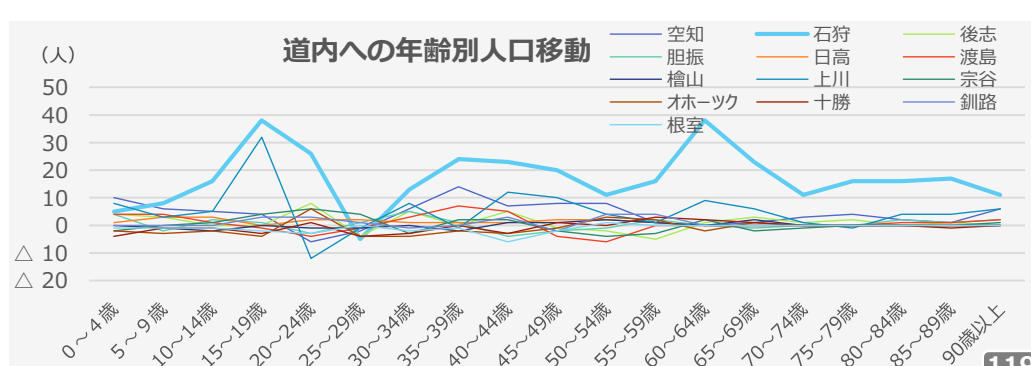
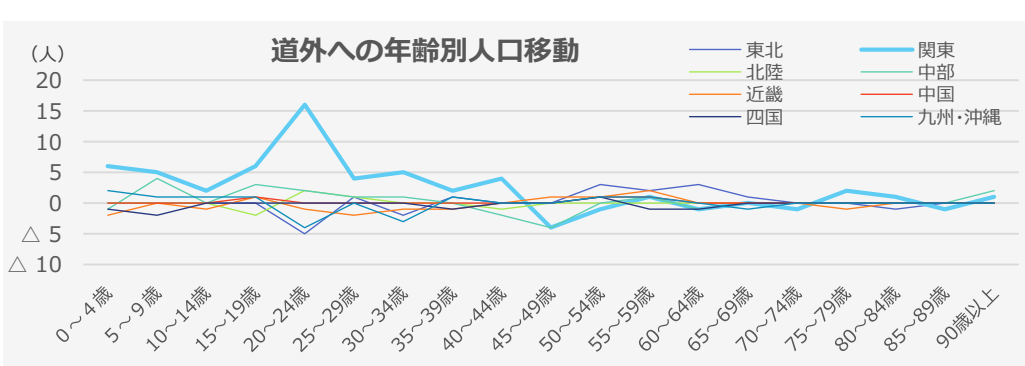
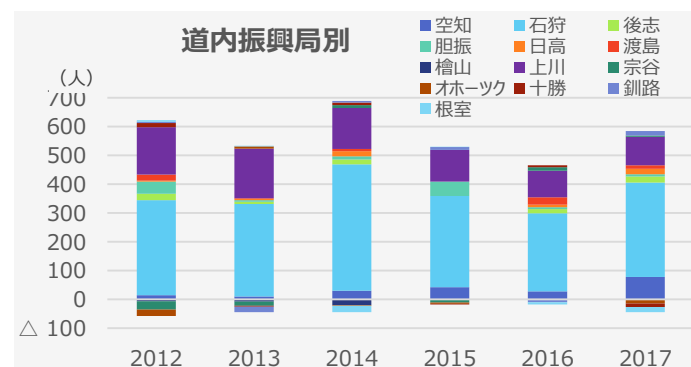
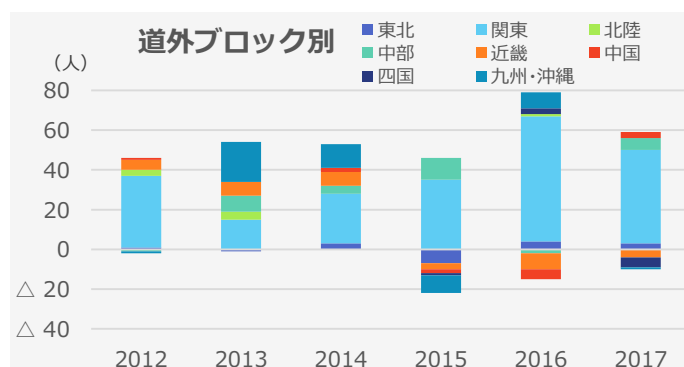
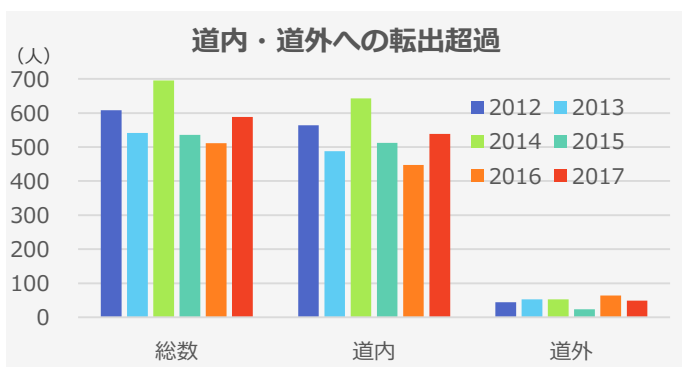
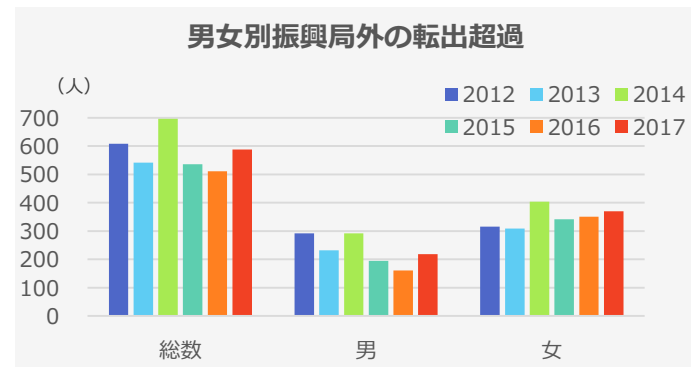
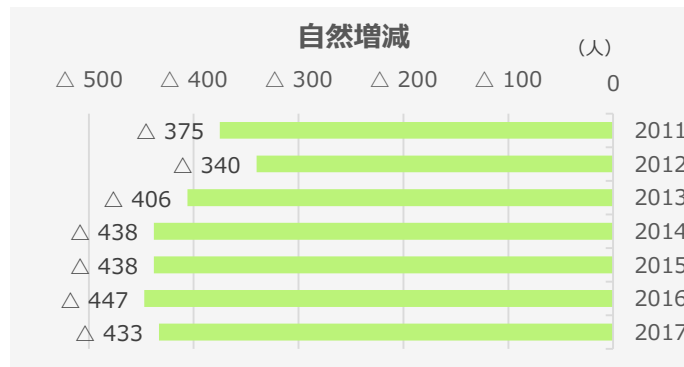
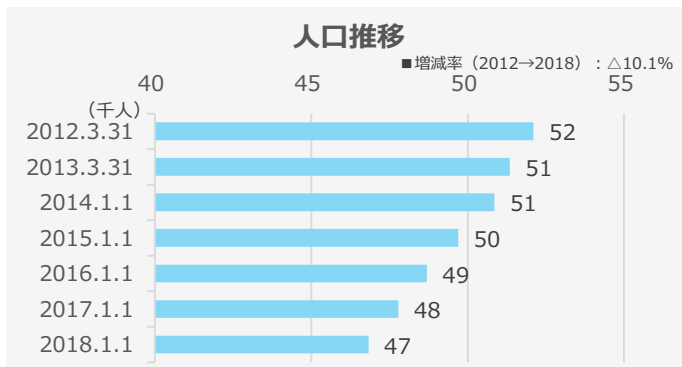
- ▶ 転出超過・自然減とも高い水準にあり、人口減少が進んでいる。転出超過のうち、年齢別では15～19歳が最も多く約13%を占めており、高校卒業後の進学や就職によるものと考えられる。また、35歳～44歳の転出者も1割を超えており労働人口の転出超過が顕著となっている。
- ▶ 一方、25～29歳については、唯一転入超過となっており、結婚や事業の承継などで一定のUターン者がいるものと推測される。

■主な施策

- ▶ 農業労働力不足の対策として、水稻栽培の省力化技術の確立、転作作物の生産性と収益性向上が必要。良食味米など高品質な管内農産物の知名度向上と消費拡大に向けた取組の推進が必要。森林環境譲与税を活用した計画的かつ安定的な間伐等森林整備の推進が必要。国・道・民有林による共同施業・出荷など地域が一体となった森林整備が必要。公共建築物等の建築資材としての利用や木質バイオマスのエネルギー利用、森林認証取得によるブランド化や留萌港からの移輸出の取組など留萌産トドマツ資源の利用推進が必要。ホタテガイ養殖業の生産工程効率化や就労環境の改善に向けた取組に長期的な視点を追加し、継続的な協議を実施。
- ▶ 引き続き、管内医療機関における病床機能の分化・連携の推進、在宅医療等の充実、医療従事者の確保・養成等の継続的な推進が必要。移住先の選択肢となるよう、関係人口の拡大が効果的な情報発信の継続的な推進が必要。引き続き、振興局・市町村・民間団体等による適切な役割分担の下、地域の一体的な取組推進が必要。
- ▶ 目的地としての知名度の定着は感じられるが、市町村等と連携した食と観光のPR機会の創出により、更に知名度の向上を図り、交流人口の拡大を図る必要がある。増毛山道の全線再生、深川・留萌自動車道の全線開通を契機とした広域連携による成果の磨き上げにより、交流人口の拡大を目指す必要がある。石狩地域との広域連携によるPR、体験トレッキングを中心とした活用方法、維持管理主体や管理手法等の検討が必要。合宿誘致や受入実績等の情報共有、施設の相互補完による交流人口の拡大により、管内全域へと経済効果を波及させる。

留萌管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	49,694	48,696	47,789	46,834			道外への転出超過は、道内への転出超過の10分の1程度。対道内では、25～29歳のみ転入超過となっている。石狩管内へは15～19歳と60～64歳、上川管内へは15～19歳の転出超過が多い。
社会増減数	△696	△536	△511	△588			
自然増減数	△438	△438	△447	△433			



4年間の取組状況

豊かな土地資源を活かした酪農と海域の特性に応じた栽培漁業の推進

- 農業系大学への酪農PRセミナー、酪農体験ツアーを開催、「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した関係機関が一体となった広域的な受入を推進
- 管内日本海沿岸の高校・大学を対象に漁業の魅力発信や実地研修を行う「地域版漁業就業支援フェア」を開催、栽培漁業の推進や新魚種生産・放流技術の確立や技術普及・定着を促進
- 酪農地帯らしい食文化に向け、酪農家・地域住民等を対象にチーズセミナーを開催、食クラスター「フード塾」宗谷地域検討会・巡回アドバイスを実施

手つかずの大自然とひとの魅力を活かした移住・定住の推進

- 地域の「ひと」や「しごと」の魅力を再発見し、高校生の地元就職や将来のUターンにつなげる「宗谷ひと図鑑」事業の実施、市町村等との連携を目的とした移住・定住促進連絡会議を開催
- 管内の高校生を対象に、地域の魅力を発信する「宗谷の高校生広告社」作成するワークショップの実施、都市部における宗谷ファン層の拡大に向けて、地域で働く職人や気候・環境の情報発信を行う「魅せる！発信力1UP事業」の実施

サハリン州との交流や離島などの地域の特色を活かした観光の促進

- サハリン航路の利用促進に向け、官民連携プロモーションや貿易セミナーを実施
- 振興局職員と離島町若手職員の連携企画「利尻・礼文島カムイウォークラリー」の実施、外国人観光客受入拡大や長期滞在、周遊促進に向け、北宗谷地域をモデルにフェリー・バスの乗り放題パスの試験及び本販売を実施、滞在型の周遊ルートの開発
- 管内の歴史・文化に注目した新たな観光資源の磨き上げと道内外へ情報発信、地域への啓発を通じた地元愛の醸成を図る「『宗谷の歴史・文化』魅力発信による観光地域づくり推進事業」の実施

- 医師・看護師の移住定住促進に向け、地域外から移住した医師等への取材・情報収集を行い、宗谷で働く魅力を積極的に発信する「宗谷地域医師・看護師確保対策事業」の実施
- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止キャンペーンの開催、関係機関と監視パトロールを実施

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
新規就農者数	11人 (H25)	16人 (H32)	20人 (H32)	実績値	16人	26人	9人	8人	④
				進捗率	100.0%	162.5%	56.3%	50.0%	
新規漁業就業者数	36人 (H24)	40人 (H31)	—	実績値	57人	46人	27人		④
				進捗率	142.5%	115.0%	67.5%		
若年層（15～34歳）の人数	10,518人 (社人研推計値H31)	10,800人 (H31)	—	実績値	11,370人	11,002人	10,703人		②
				進捗率	105.3%	101.9%	99.1%		
外国人宿泊客延数	1.3万人 (H25)	2.4万人 (H31)	3.6万人 (H31)	実績値	1.7万人	1.9万人	2.6万人		④
				進捗率	47.2%	52.8%	72.2%		

■人口動態

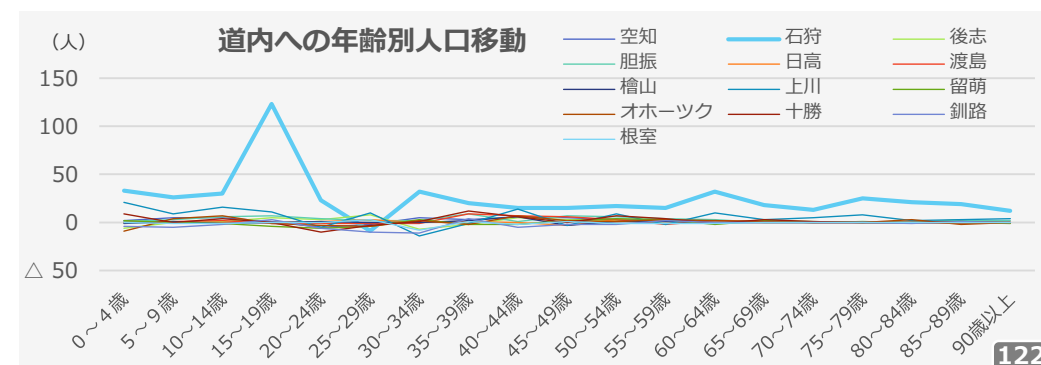
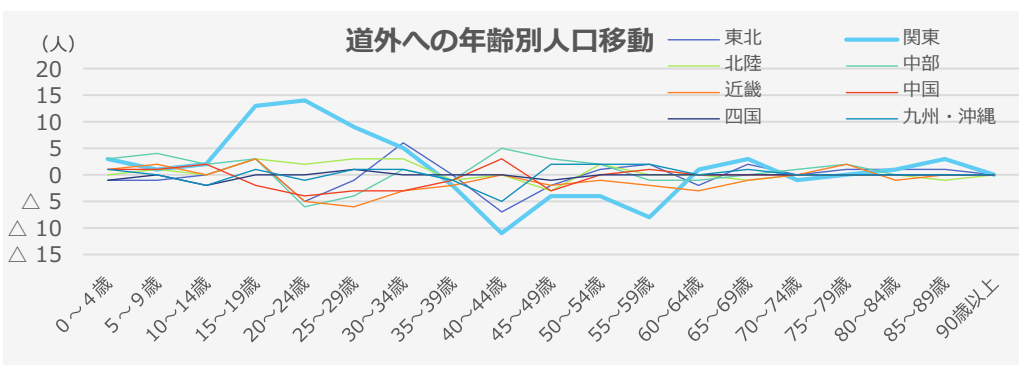
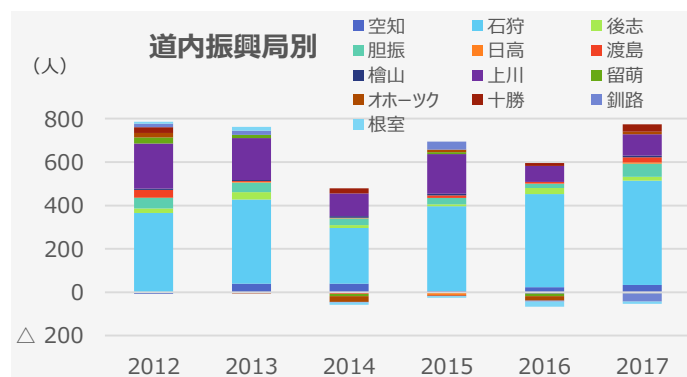
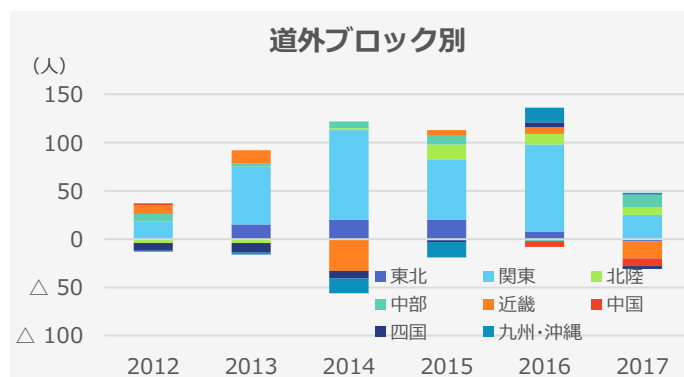
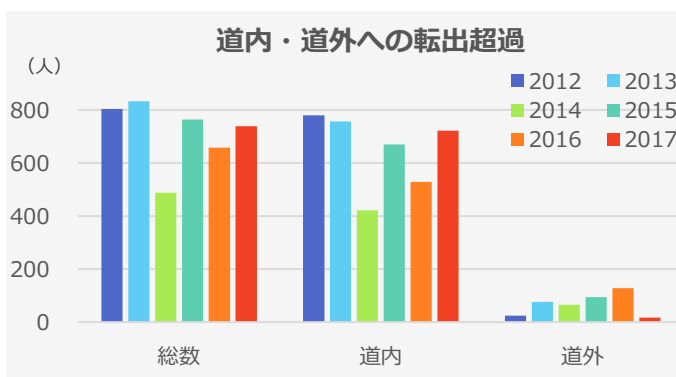
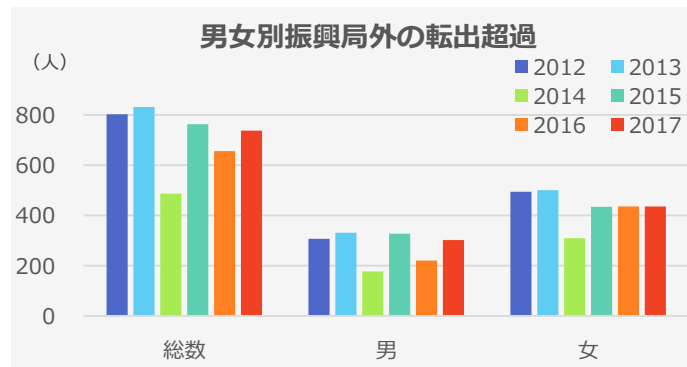
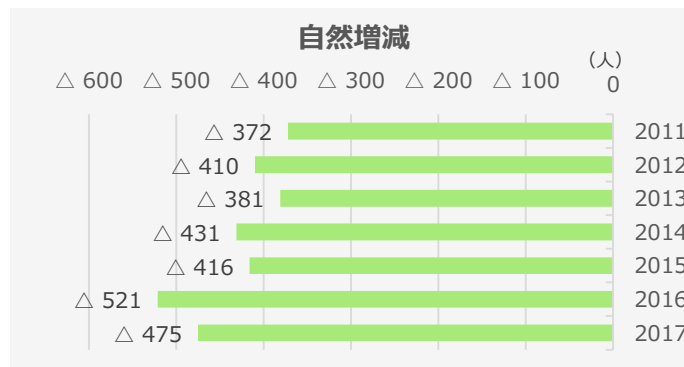
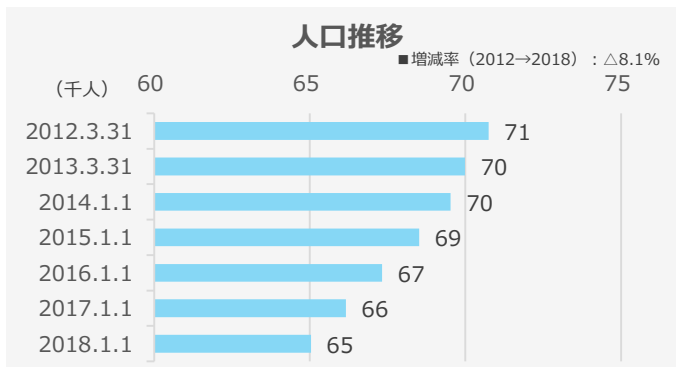
- ▶ 年齢別に見ると、転出超過は15～19歳が最も多く、20～29歳は転入超過となっている。10代は進学による転出超過が顕著であることが推察されるが、中でも石狩管内への転出超過が約9割を占めており、札幌圏の高校や大学への進学が高いものとみられる。

■主な施策

- ▶ 宗谷は酪農地帯としての認知度が低く、農地価格の安さや就農支援の手厚さなど、「宗谷酪農」の優位性について、道内外の学生等へ積極的なPRが必要。PR活動等により宗谷へ興味を持った人を実際に地域に定着させる取組や研修期間中の離脱者を減らす取組が必要。
- ▶ 若年層の転出超過が続き、札幌圏や首都圏への転出超過が抑制できていない状況であり、一次産業を中心に各産業分野で働き手不足が深刻。移住者の確保に向けては、道内外の宗谷にゆかりのある人達などのネットワークづくりの推進など一層の発信力の強化が必要。安心・安全に暮らせる地域を目指すべく医療従事者等の移住・定住の促進に向け、引き続き宗谷の積極的なPRが必要。利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物保護のため、自然環境保全の取組を継続して推進。
- ▶ サハリン州との交流推進にあたり、サハリン航路については、長期的な視点に立った運航スキームの構築や結構リスクの少ない船舶の確保などが課題。外国人観光客の更なる誘客拡大と周遊促進のため、利便性向上や海外向け情報発信の強化が必要。魅力ある観光地づくりに向け、「食」や「自然」を活かした滞在型観光を促進するため、行政や観光事業者等の連携体制構築や関係機関との情報共有強化が必要。観光ガイド等人材不足への対応のため、地域住民の意識醸成が必要。

宗谷管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	68,512	67,327	66,161	65,039			石狩及び上川管内への転出超過が多い。 石狩管内へは2014年以降転出超過が増加傾向。 中国、四国からは転入超過の傾向。
社会増減数	△487	△763	△657	△738			
自然増減数	△431	△416	△521	△475			



4年間の取組状況

国内外への販路拡大などによる農林水産業の強化

- 東京で開催される「Japan Home & Building Show」におけるオホーツク産森林認証材PRの実施、地域の大学と連携した新たなインターンシップ制度の創設・実施
- ICT農業推進に向け、先進事例や導入事例の調査・効果検証等を行う推進会議の構築、次世代農業を志す者に対する経営確立支援資金の交付、スマート農業技術導入や作業外部委託、組織化による省力化等の推進に向けたセミナーを開催
- ハザードマップによるホタテ貝漁場の管理、災害に強い魚礁移設の実施

豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- 地元産小麦の消費拡大等に向け、管内高校や東京農大と菓子製造事業者が協働で、「高校生・大学生プロデュースオホーツクスイーツ開発プロジェクト」を実施、管内菓子店業者や地域関係者等と連携し、小麦を中心としたオホーツクの優れた農産物を使った商品開発や販路開拓・拡大の実施
- 産官学連携による6次産業化へ向けた検討会議の開催、オホーツクフェア開催により国内外への販路拡大を推進

人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進

- オホーツクスイーツ等を活用した観光情報の発信、「北海道フェアin代々木」で、観光事業者等と連携して食と観光のPRを実施
- オホーツク・スポーツ合宿総合サイトを通じた情報のワンストップ化の確立
- 体験・滞在推進を含めた地域PRとして観光物産フェア（道央圏）、道東4振興局合同による「ひがし北海道周遊観光」推進を目的とした観光PR（東北）の実施、市町村と振興局のSNS及びWebサイトでの情報共有による地域PR情報の拡散
- 各市町村の農村ツーリズムの取組調査・勉強会を開催、自然ガイド人材が対象の外国人対応能力向上講習会、地元宿泊従業員等が対象の冬期ツアー開催地の勉強会を実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
輸出に取り組む農業者団体数	3団体 (H25)	5団体 (H25)	8団体 (H31)	実績値	3団体	7団体	7団体	7団体	③
				進捗率	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	
サケEU-HACCP取得業者数	1団体 (H26)	4団体 (H31)	—	実績値	1団体	1団体	2団体	2団体	④
				進捗率	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	
オホーツク産小麦使用の菓子店数	14店 (H26)	50店 (H31)	—	実績値	35店	35店	35店	38店	④
				進捗率	70.0%	70.0%	70.0%	76.0%	
農水産物を活かしたオホーツク産品の 延べ商談件数	—	180件以上 (H27~31合計)	—	実績値	19件	64件	101件	134件	④
				進捗率	10.6%	35.6%	56.1%	74.4%	
管内への観光入込客数	846.9万人 (H25)	900万人 (H31)	907万人 (H31)	実績値	871.1万人	835.6万人	906.3万人		②
				進捗率	96.1%	92.1%	99.9%		
外国人宿泊者延数	7.9万人 (H25)	20万人 (H31)	25万人 (H31)	実績値	11.9万人	11.8万人	13.0万人		④
				進捗率	47.6%	47.2%	52.0%		

■人口動態

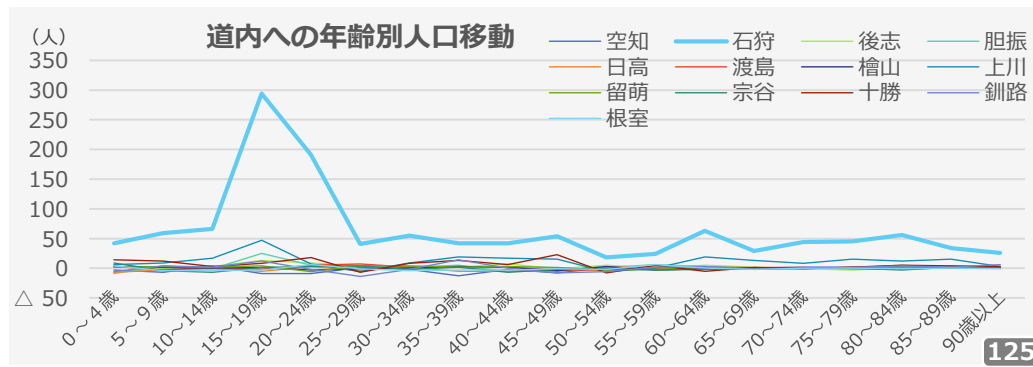
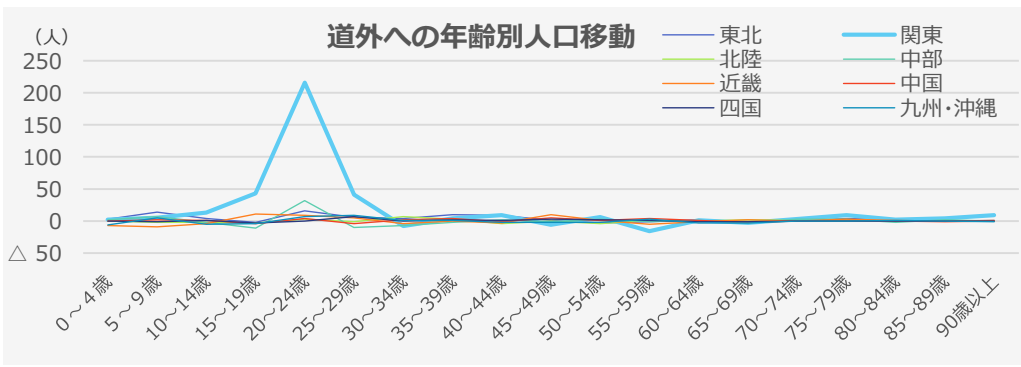
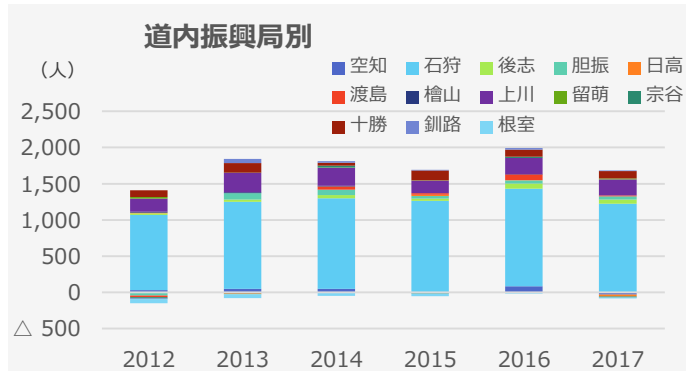
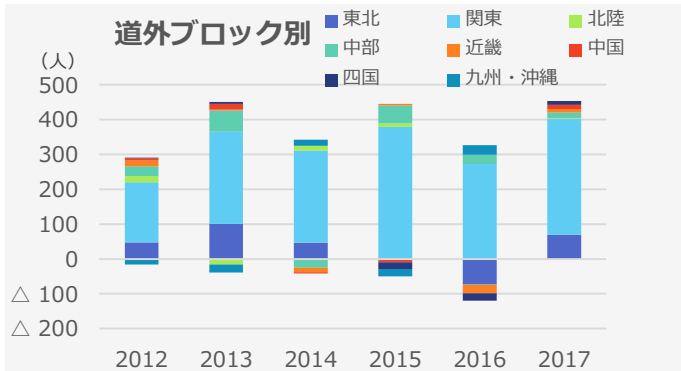
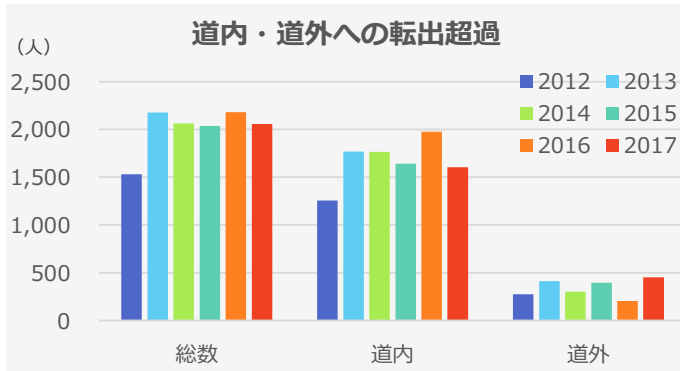
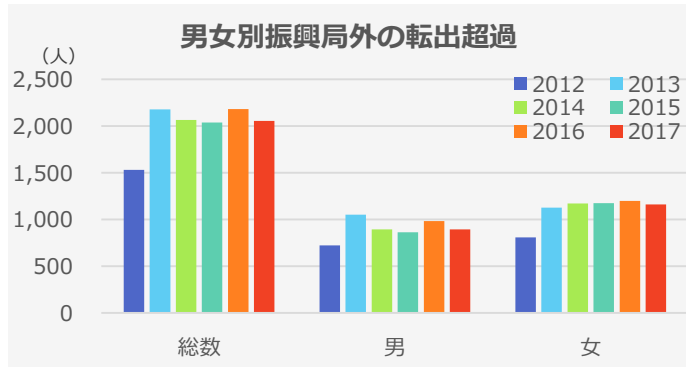
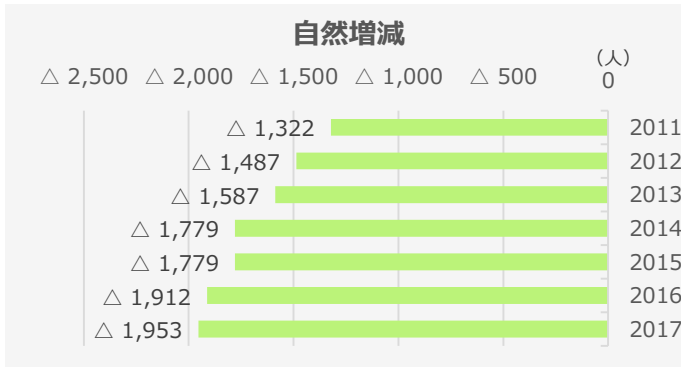
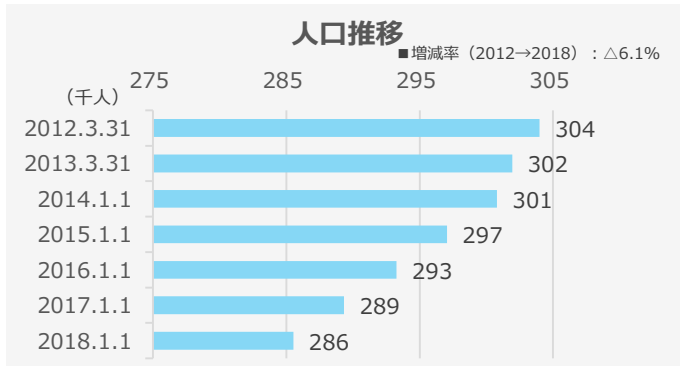
- ▶ 転出超過は進学や就職による都市部への集中が顕著であり、対石狩管内が全体の約6割を占める。隣接し大都市を有する上川管内や十勝管内への転出超過が多い。
- ▶ 2017年の男女別転出超過の状況については、男性895人、女性1,162人と女性が上回っており、女性の働き口が少ないことが転出超過の要因として推測される。

■主な施策

- ▶ 一般消費者向け製品を活用したオホーツク産木材及び森林認証のPRを実施、林業事業者の自主的なインターンシップを促す場を設定。これまでのスマート農業推進の取組を継続、推進会議により関係者が連携を密にし、導入事例の調査やセミナーの開催などより効果的な取組を推進。今後も、明確な経営構想と強い意欲がある農業者に対する継続的な資金交付を実施。完成したハザードマップを漁協等へ周知、災害に強い漁場管理に活用。魚礁移設は今年度から公共事業により道が実施。
- ▶ オホーツク・スイーツの取組は、地域に定着しつつあり、オホーツクブランドの発信にも寄与。今後は、関係者が主体となった新たな展開に移行することが必要。関係者による連携体の組織化、効果的なPRの継続、新規に参入する菓子店の募集を実施。認知が進んでいる道央圏において、今年度もフェアを開催予定。
- ▶ オホーツク・スイーツのPRとして、今年度は首都圏近郊・大型ショッピングモールで開催される「北海道フェア」に参加予定。市町村に対し、スポーツ合宿サイトの掲載情報提供及び積極的な活用を依頼。インバウンドは増加傾向にあるものの、全道と比較して伸び方は緩やかで、宿泊客数全体に占めるインバウンド割合も全道と格差が拡大。管内への誘客促進に向け、地域資源を活用した体験型観光や広域観光の推進が必要。町村会や観光連盟等と連携した、一層のオホーツクの認知度向上・イメージアップを図る取組（SNS等での地域PR情報の拡散、Webを介した取組実施によるオホーツク流氷トラスト運動の道外への浸透、市町村と振興局が連携して地域のイメージ形成と地域住民、特に若年層への意識醸成を図り、地域住民自らが「オホーツク」を発信）を推進。農村ツーリズムは、引き続き、地域の要望に応じた支援を実施。インバウンドへの対応能力については、地域に根ざした人材の確保が必要。

オホーツク管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	297,037	293,259	289,331	285,525			対道外では東北へは20～49歳、関東へは15～29歳で、対道内では上川管内及び十勝管内へは30～49歳で、石狩管内へは全年齢階級で転出超過となっている。
社会増減数	△2,064	△2,038	△2,182	△2,057			
自然増減数	△1,779	△1,779	△1,912	△1,953			



4年間の取組状況

「食の総合産業化」の推進による地域産業の振興

- ・首都圏バイヤーを招聘した地元食関連企業および生産者との個別相談・商談会を開催、招聘バイヤー等の管内生産現場訪問を実施、道内外での「食」の展示会・商談会への参加、国内外バイヤー等を対象に、十勝産品PRやマーケティング調査を実施
- ・首都圏の包括連携企業等の社員食堂の活用並びに首都圏及び中京圏の調理師専門学校との連携による研修旅行誘致等を通じた十勝産品及び十勝ブランドのPR
- ・外国人向け商品開発・改良等のため、マレーシアでのテスト販売による海外ニーズ把握、報告会の実施、インバウンド需要取込みの仕組み構築、海外への情報発信、国内富裕層向け長期体験ツアー実施による十勝の新しい滞在型観光モデルの構築、SNS等による情報発信の取組強化、各地域の魅力を活かした観光支援に向け、関係団体等の情報交換や連携会議の開催

バイオマス資源の活用や航空・宇宙等に関する実証実験等の誘致

- ・大樹町多目的航空公園の効果的活用に向けた地域研究機関・企業・経済団体等対象のセミナー開催、理系高校生等対象の航空宇宙産業を紹介するセミナー開催、宇宙日本食セミナーや十勝の取組PRを関連機関と連携して実施、相談窓口の設置検討
- ・GPSを活用したトラクターの自動化、農業ロボット技術などの地域への導入を推進するため、関係機関・団体による検討会やセミナーを開催

多様な人材の活躍による地域活性

- ・女性活躍促進のための取組に積極的な企業で働く女性や管内で活躍している女性の先進事例を情報発信、農業に興味を持つ女性を対象に魅力発見セミナーを開催、管内農業女性や農業に興味のある一般女性が対象のセミナー、女性農業者等のスマート農業への理解促進を目的とした「楽々スマート農業フェア」等を開催
- ・アクティブシニア移住交流促進部会開催により、共通課題・現状等について情報共有、新たな学びのメニューの開発や人材の育成・確保に向けた検討の実施、アクティブシニアに対する学びのニーズ調査、管内で実施される学びのメニュー情報の調査・収集、Webサイトでの発信、PR動画の作成とシニア層への効果的な配信（Web、シネアド上映、各種イベント等での上映、デジタルサイネージ、交通広告等）、移住体験モニターツアーの実施、とかち「学び・体験」人づくりセミナーの開催

- ・バイオガス普及促進に向けた十勝のバイオガスに特化したパンフレット作成、環境関連イベント等での普及啓発事業の実施、施設見学会や温暖化防止セミナーの開催、バイオガスに関する市町村や民間団体からの各種相談・問合せ対応、市町村へのバイオマスアドバイザー派遣、十勝バイオガス関連事業推進協議会への参画

KPIの進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
		戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
管内への観光入込客数	967万人 (H25)	1,020万人 (H31)	1,035万人 (H31)	実績値	1,035万人	956万人	1,042万人	1,033万人	②
				進捗率	100.0%	92.4%	100.7%	99.8%	
女性キャリアデザインロールモデル輩出数 (累計)	—	50件 (H31)	—	実績値	8件	21件	30件	36件	④
				進捗率	16.0%	42.0%	60.0%	72.0%	

■人口動態

- ▶ 道内では石狩管内へ、道外では関東への転出超過となっている。転出超過数の内訳では、女性の超過数が多い（男性の超過数の約2.5倍）。年齢別では、15～24歳については大幅な転出超過となっている一方、25～34歳では転入超過に転じている。

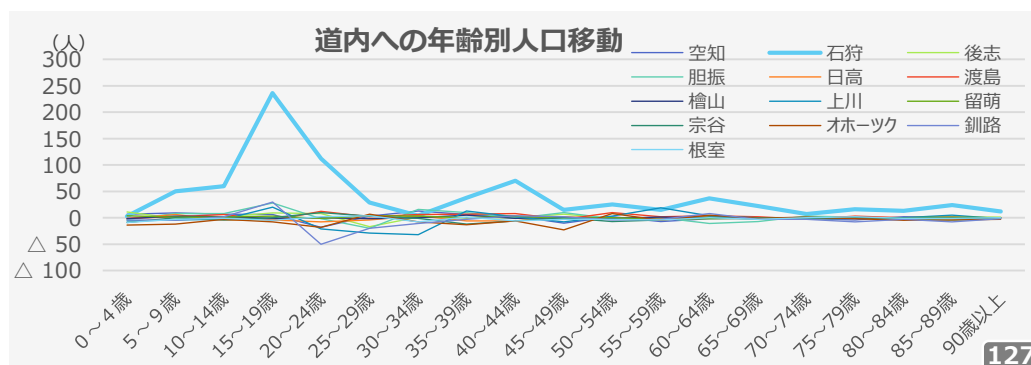
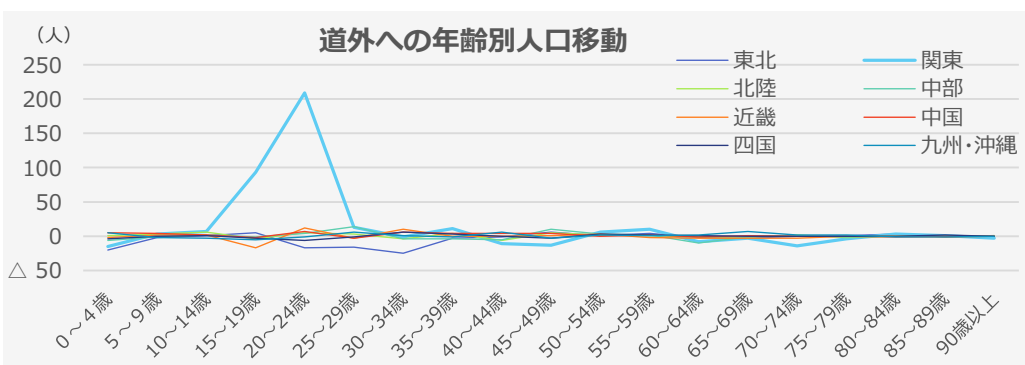
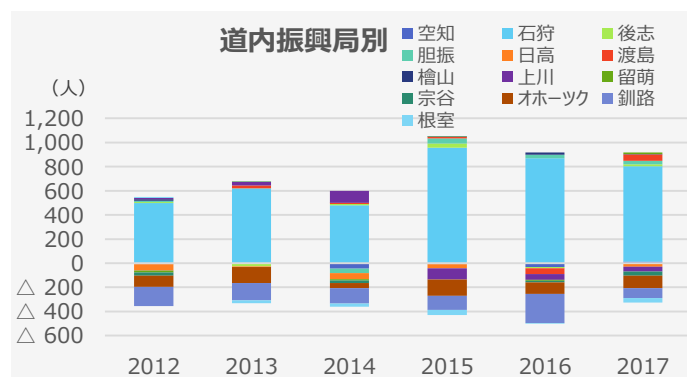
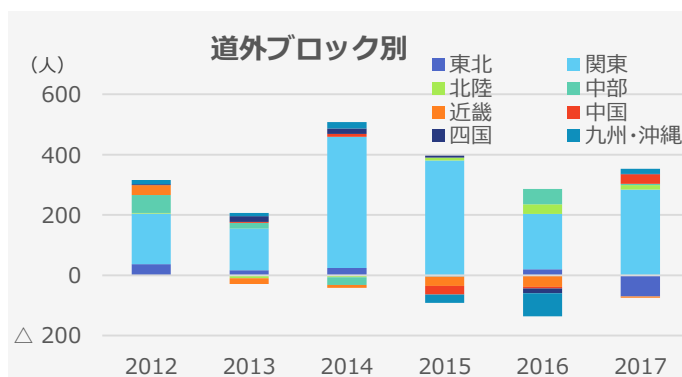
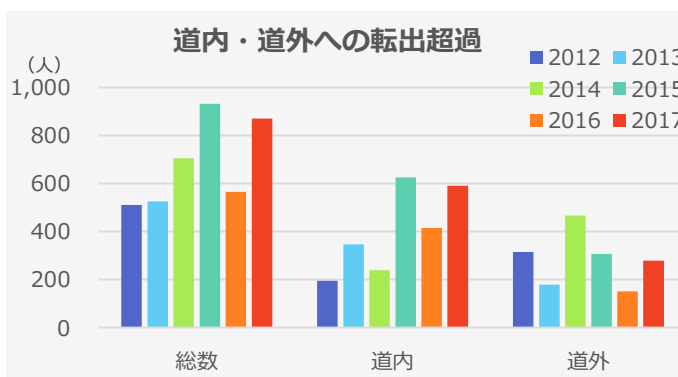
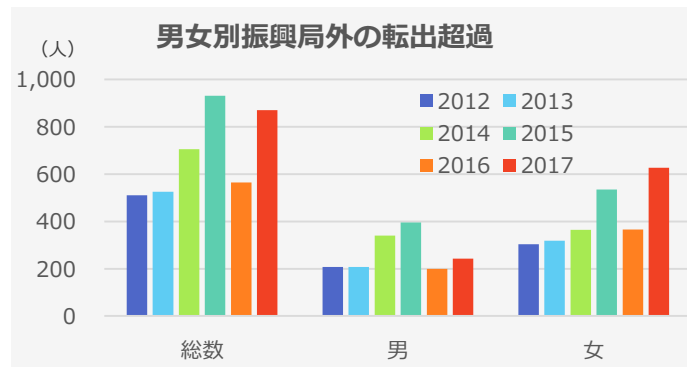
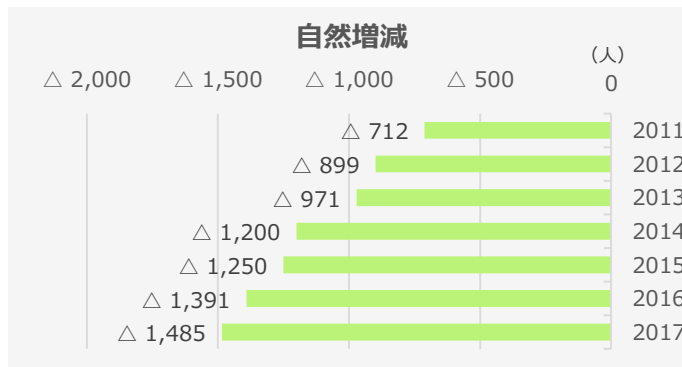
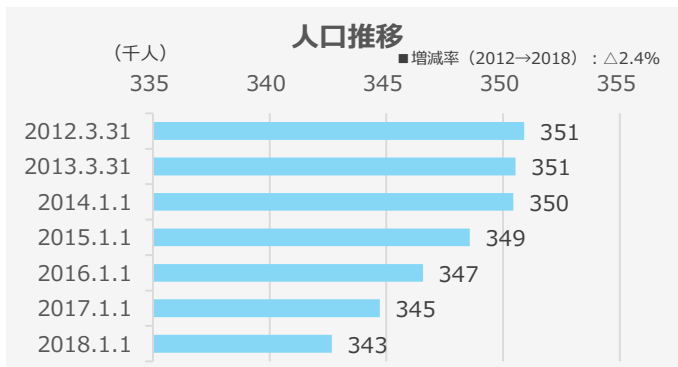
■主な施策

- ▶ 道内他地域と比較して宿泊客や道外客の割合が低い傾向にあることから、観光の魅力を顕在化させ、知名度向上、誘客・長期滞在等の促進に向け、地域一体となった取組を実施。インバウンド消費拡大のため、新商品開発や購入方法の確立など需要を確実に取り込む。十勝産品やブランドの認知度向上に向けた更なるPRを実施。
- ▶ 宇宙産業への民間事業者等の新規参入の活発化を受け、地元の気運醸成を含めた管内における取組をより効果的に実施。引き続き、スマート農業をはじめとした農業労働環境の改善を推進。また、宇宙関連産業と連携した衛星利活用推進とスマート農業への理解促進を図る。バイオガス取組マップを活用し、地域住民・関係機関に対する情報発信やバイオガスに関する取組の普及啓発を継続。バイオガス関連事業推進協議会において調査研究・実証を実施。
- ▶ 女性活躍の先進事例の発信や交流促進を支援。十勝農業の魅力発信の取組を継続。女性農業者にも負担軽減につながるスマート農業技術の普及を継続。市町村等と一層連携し、アクティブシニア移住交流促進部会の開催、学びを担う人材の育成・確保、情報発信、豊富な移住体験メニューや受入体制整備に係るプロモーション等の取組を推進。

分析と課題

十勝管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	348,574	346,566	344,720	342,668			関東や石狩管内に対し、転出超過となっている。 近畿、オホーツク管内、釧路管内、日高管内からは、 転入超過となっている。
社会増減数	△705	△931	△565	△870			
自然増減数	△1,200	△1,250	△1,391	△1,485			



4年間の取組状況

「根釧酪農ビジョン」の実現に向けた具体的取組の展開

- 草地型酪農推進プロジェクト会議の開催
- 就農・就業体験ツアーの実施・支援、新農業人フェア等への出展・参加、相談会の支援、農業系大学の訪問、PRパンフレットの作成
- 根釧地域の牛乳・乳製品の地産地消を普及するための取組、牛乳・乳製品のPR資材作成・配布・PR活動、海外展開に向けた海外バイヤー等対象モニターツアーの開催
- 活力ある農畜産業プロジェクトを設置（「家畜の増産に向けた方策の検討」、「付加価値の高い畜産物の生産に向けた検討」）

地域の持続的発展に向けた連携の強化

- 釧路町村会が実施する「地域づくり広域プロジェクト」への参画
- 農業団体によるチャレンジ60「946運動」の展開

北海道横断自動車道(道東道)の釧路延伸を契機とした交流人口の増加に向けた取組の促進

- 「ウェルカム道東道!! オールくしろ魅力発信協議会」の開催、管内を巡る着地型スタンブ&フォトラリーの実施
- 道央圏でのイベントプロモーションやメディア広報を中心とした魅力発信プロモーションの実施、管内市町村及び東京都荒川区との連携による教育旅行誘致促進及びヘルスツーリズム拡大に向けた取組の実施（首都圏プロモーション及び管内事業者向けセミナー、PR素材制作）
- 「プライムロードひがし北海道」に係る広域観光ルート形成促進事業による広域観光ルート形成、道東四振興局による合同観光プロモーション及び観光情報発信
- 多言語対応HPやフェイスブック運用によるインバウンド受入体制整備、道内外における魅力発信プロモーションなどの実施
- 釧路総合振興局移住・定住推進連絡協議会の開催

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
生乳生産量	517,000トン (H26)	539,000トン (H31)	—	実績値	528,000トン	539,000トン	532,000トン	537,000トン	②	
				進捗率	98.0%	100.0%	98.7%	99.6%		
管内への観光入込客数	672万人 (H26)	780万人 (H31)	796万人 (H31)	実績値	727.5万人	727.8万人	809.9万人		①	
				進捗率	91.4%	91.4%	101.7%			
地域内連携事業に係る新たな事業の創出及び既存事業の拡充	—	5事業以上 (H27~31累計)	9事業以上 (H27~31累計)	実績値	3事業	6事業	6事業	8事業	③	
				進捗率	33.3%	66.7%	66.7%	88.9%		

■人口動態

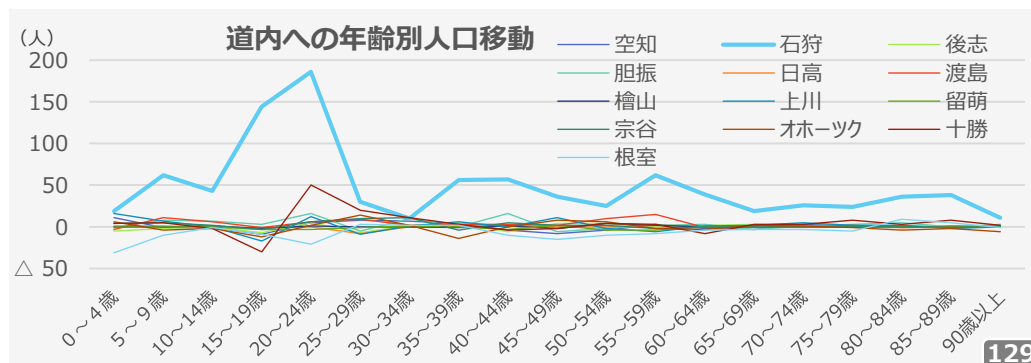
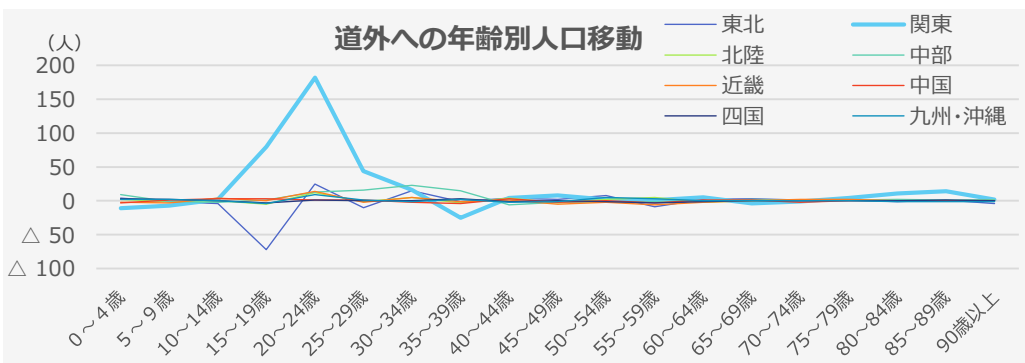
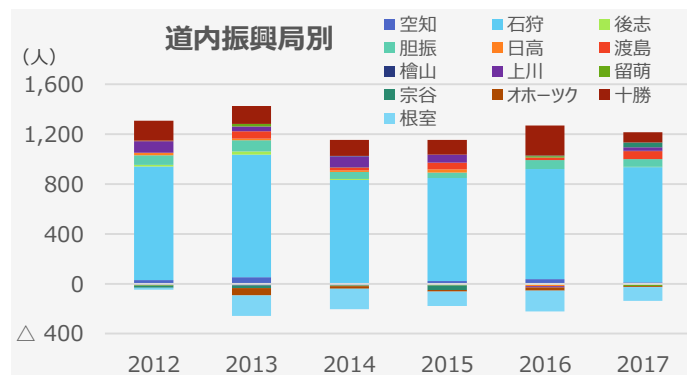
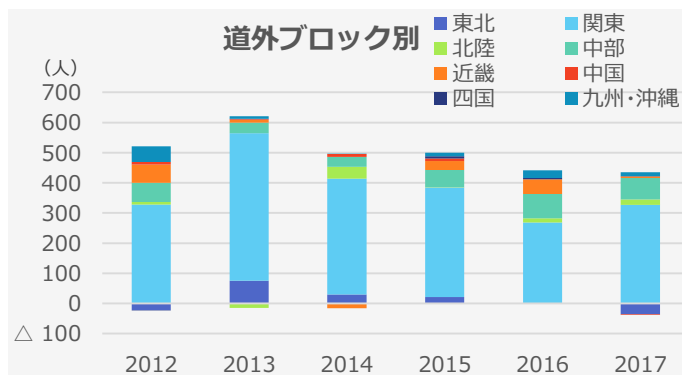
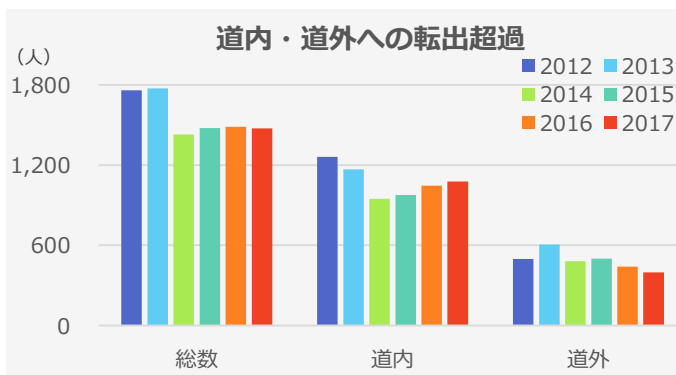
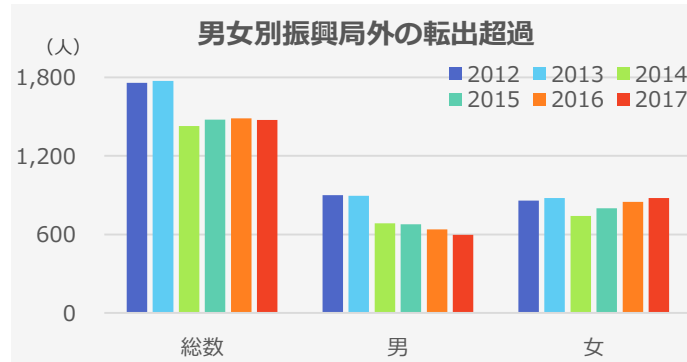
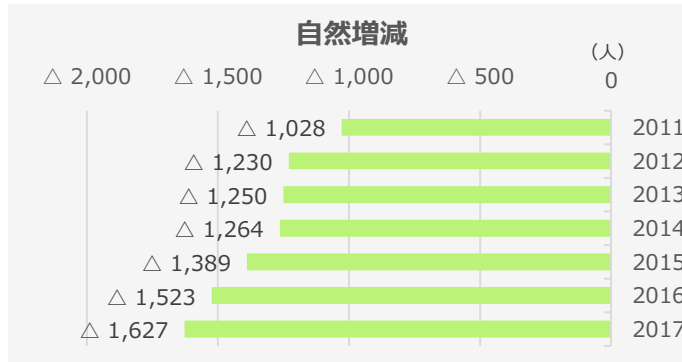
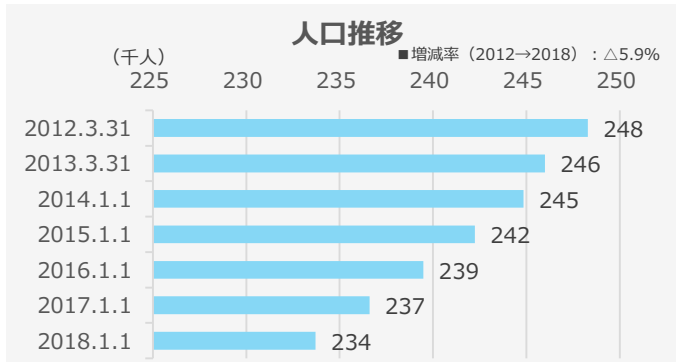
- ▶ 人口減少に歯止めがかからない状況となっており、今後減少要因が緩和されなければ、人口減少がさらに進行することが懸念される。特に、管内においては、自然減よりも社会減の影響が大きいことから、道内他地域への転出を抑制することが、地域活力の維持にとって最も重要な課題。
- ▶ 社会減は15~24歳の転出超過が特に大きく、大学進学や卒業後の就職に伴う影響が大きいものと考えられるほか、子育て世代（30~39歳）とその子ども（5~9歳）の年齢階級においても転出超過となっていることから、若い世代の定着に向けた取組を進めることが喫緊の課題。

■主な施策

- ▶ 新規就農者数は概ね横ばいの状況であり、後継者への経営継承や新規参入希望者の就農に向けた取組強化が必要。牛乳・乳製品の高付加価値化・販路拡大の取組の実績点検が必要。肉用牛和牛のブランド化に対する理解醸成を促進。
- ▶ 釧路町村会と連携し、引き続き、地域づくり広域プロジェクトへの協力・支援を実施。釧路十勝農業協同組合連合会が実施する取組と連携し、草づくり、飼養管理向上、労働力・担い手確保に向けた実践運動への協力支援。
- ▶ 道東道及び外環状道路延伸やLCC就航の追い風を受け、KPIは概ね順調に推移。道東道利用促進に向けたメディア・イベント広報、釧路西IC開通への期待感を高めるイベント広報など延伸効果の持続に向けた取組を継続。道央圏に集中する観光客をいかに呼び込むかという大きな課題の解決に向け、市町村や観光協会などのほか、道東四振興局の連携を図る。管内市町村の移住・定住施策のベースアップを図るため、今後も協議会を開催し、移住者増加に向けた取組を推進する。

釧路管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	242,232	239,477	236,595	233,713			関東へは15～34歳で、石狩管内へは全年齢階級で、十勝管内へは20～24歳で転出超過となっている。関東からは、0～9歳及び35～39歳で転入超過となっている。
社会増減数	△1,428	△1,477	△1,487	△1,475			
自然増減数	△1,264	△1,389	△1,523	△1,627			



4年間の取組状況

子育て支援の充実など少子高齢社会への対応

- ボランティアによる預かりや、民間主導・地域連携による一時預かりの試行など、住民参加型子育てサポート体制づくりモデル事業を推進
- 医療系学生のゼミ・研究室、サークルの誘致
- 地域と医育大学との連携を図るため、医育大学によるメディカルカフェ及び地域密着型医療実習交流会を開催

我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興

- 畜産クラスター関連事業の活用による自給飼料の安定確保、酪農経営体の育成
- 根室さんま直送市への支援・開催、サバ類、マイワシ（「根室七星」）のPRイベントの実施（東京、札幌）、また、知床らうすブランド認証品をはじめとした特産品をPRするなど、食の商品力強化、地場製品のブランド化や高付加価値化を推進

世界自然遺産の知床をはじめ地域の魅力を活かした取組による交流人口の拡大

- 道東インバウンドガイドセミナーの開催
- 野鳥観察用ハイドの整備、バードランドフェスティバルの開催や、都内で知床物産展を開催するなど、自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業を実施
- 多言語対応HP等の情報発信強化事業を実施
- 移住・定住推進連絡協議会や地域おこし協力隊ミーティングの開催、ふるさと移住定住推進センターを活用した情報発信及び個別相談会の実施（東京、札幌）、若年層向け移住関連イベント等への出展（東京）、移住体験住宅の運用・お試し暮らしの移住定住の取組などにより、移住・定住を促進

KPIの進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
					実績値					
	子育てサポート体制づくりモデル事業への子育て世帯の参加数	0世帯 (H26)	30世帯 (H31)	—	実績値	8世帯	12世帯	19世帯	22世帯	④
					進捗率	26.7%	40.0%	63.3%	73.3%	
	管内の生乳生産量	777千トン (H26)	820千トン (H31)	—	実績値	796千トン	811千トン	804千トン	820千トン	①
					進捗率	97.1%	98.9%	98.0%	100.0%	
	観光入込宿泊客延数	262千人 (H26)	280千人 (H31)	287千人 (H31)	実績値	270千人	255千人	270千人	242千人	③
					進捗率	94.1%	88.9%	94.1%	84.3%	

■人口動態

- 道内他地域への転出超過は増加傾向にあり、石狩管内への転出超過が全体の約5割と最も多く、札幌一極集中化が進んでいる。

■主な施策

- 豊富な草資源を活用した酪農や、水産資源に恵まれた漁業など、地域を支える基幹産業である農林水産業とそれを活かした関連産業の振興を図るため、基幹産業の持続的発展による安全安心な農水産物の供給、食の商品力強化など地場製品のブランド化や高付加価値化の推進及び地域の産業を支える企業の振興や担い手対策の推進が必要。
- 豊かな自然環境や食の魅力など地域の強みを活かし、交流人口を拡大することにより地域の活性化を図るため、地域の強みを活かした滞在型観光や広域観光周遊ルートの形成、体験移住を含めた移住・定住の促進などにより、地域内外の人やモノの流れをつくる必要がある。
- 人口減少及び少子化に一定程度の歯止めをかけるべく、子育て環境を整えることで子育てをしやすくするとともに、子どもや高齢者・障がいのある方にも安心な防災体制の強化や医療体制の維持などを行うため、子育て支援モデルに対する自治体・関係団体との地域実態の把握・共有、地域の災害特性を踏まえた訓練や各種会議の開催及び地域での医療従事者の確保・定着が必要。

根室管内の人口動態

	2014	2015	2016	2017	2018	2018-2015	分析
人口	79,240	78,275	77,128	76,043			道内他地域への転出超過は増加傾向にあり、石狩管内への転出超過が全体の約5割と最も多い。
社会増減数	△730	△734	△841	△826			
自然増減数	△218	△233	△335	△341			

